

## 第5章 プロ技案件に導入されるべき社会・ジェンダー調査・分析モデル

### 5-1 社会・ジェンダー調査の深度とプロジェクトの類型化

#### (1) 調査の深度

本基礎研究の過程で明らかになったことは、JICA職員の間で、「プロジェクトを計画・立案するとき、あるいは実施中においても社会・ジェンダー調査をする必要がある」という共通の認識が存在することである。しかし、社会・ジェンダー調査は手間がかかるのではないか、どのタイミングでどの程度実施すればよいのか、調査項目はだれが作るのか、社会・ジェンダー調査を行える人的資源はあるのか、あるいは社会・ジェンダー調査の結果をどのようにプロジェクトの計画に反映させればよいのかなど、いくつかの疑問が呈された。

一口に社会調査といってもその種類と方法は多様で、例えば学術的調査からマスコミの調査まで、質問票による調査から街頭インタビューまで、国単位の調査からグループ単位までと身近に数多く存在している。そのために、逆に技術協力における社会調査、あるいはプロ技における社会・ジェンダー調査のイメージがわきにくいようである。また、「過去の調査結果を見て学ぼうと思っても、セクターごとあるいは調査ごとに調査項目が異なり、結局自分が抱えている案件に対してどのような調査をすればよいのか、またはTORを書いて良いかわからなくなる」というのが一般的であろう。さらに、「社会調査の正否は調査者の経験と勘によるものが多い」と聞けばリスクが高すぎて、調査の導入を躊躇しがちである。

このような疑問や不安を解消し、プロジェクトの計画に反映できる社会・ジェンダー調査を導入するには、まず調査の対象範囲を確認することである。すなわち今から計画しようとしているプロジェクトがどの程度の人口に影響を及ぼそうとしているのかを、言い換えれば全国レベルなのか、特定地域なのかを確認すれば、どの程度の調査を導入すればよいか、どのような手法を取ればよいかを決定しやすい。表5-1は、プロジェクトが影響を及ぼそうとしている範囲（対象範囲）と調査の深度を説明した表であるが、範囲が小さくなればなるほど「個人」に与える影響は大きく、それ故に受益者の顔が見える調査が必要となってくる。

表5-1 社会調査の対象範囲と深度の関係

深度	対象範囲	調査対象人口単位	調査方法例
ミクロ（深い）	村落レベル	個人（世帯）	・ベースライン調査 ・世帯調査
中	県/市/地域レベル	サンプル集団	・既存統計/文献資料の調査・分析 ・補足データ収集のための調査 ・サンプル住民調査
マクロ（浅い）	国家/州レベル	集団	・既存統計/文献資料の調査・分析

最近の傾向として、他の援助機関のマニュアルなどに「すべてのプロジェクトに社会・ジェン

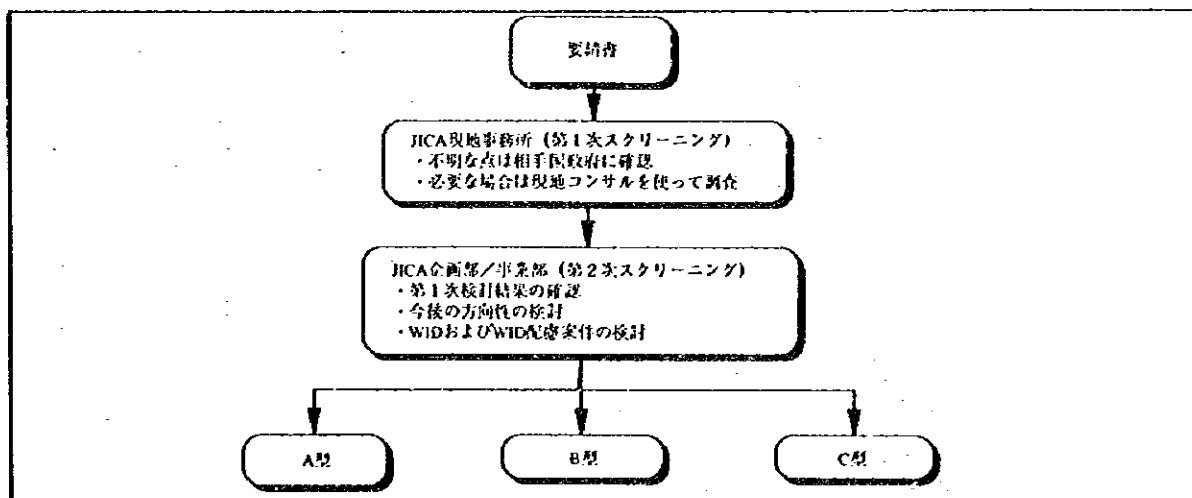
「調査・分析を義務づけている」と書かれていることが多い。しかし4章ですでに述べたように、マクロレベルの既存統計資料を「分析」する作業で事足りている案件も多く含まれており、必ずしもすべてのプロジェクトで職員あるいはコンサルタントが足を使って「調査」しているわけではない。したがって、マクロレベルの分析を容易にするために、スウェーデン国際開発庁（SIDA）のCountry Gender Analysis シリーズのように国別の社会・ジェンダー情報（データベース）を構築している機関がほとんどである。

## (2) 調査の深度を決定するフローチャートとプロジェクトの類型化

前述のとおり社会・ジェンダー調査の深度と方法は、プロジェクト対象地域の面積で最初のスクリーニングができるものである。したがって今回の基礎研究も、「対象地域の大小（地域展開型か全国対象か）で調査の深度およびプロジェクトの類型化ができる」という仮説のもとに開始された。しかし、調査の過程でJICAにおける対象地域とは、往々にして「プロジェクトのセンターが存在するところ周辺（プロジェクト・サイト）」であり、他の援助機関で使われる「様々な背景を持つターゲット・グループが生活を営む場所」の意ではないことが判明した。また、ターゲット・グループの定義や概念も組織内で統一されておらず、カウンターパートからモデル地域に住む住民まで、様々な概念が交錯している状況である。

したがって、他の援助機関のように対象地域とターゲット・グループの概念が定着していないJICAプロ技案件の計画初期段階で、社会・ジェンダー調査・分析の必要性と深度を判断するには、JICAが要請書の写しを日本大使館経由で受理した段階（要請案件検討書を作成する段階）で検討が行えるシステム（図5-1）と判断基準（図5-2）を設置する必要が認められた。

図5-1 新規要請案件の検討プロセス<sup>44)</sup>



このスクリーニング・プロセスは、要請書に社会的な背景や状況など十分な判断材料が書かれていることが前提条件になっている。したがって、情報が十分でない場合には、JICA現地事務所

<sup>44)</sup> 相手国政府からの新規案件の要請書は、現地の日本大使館で受理され、日本の外務省へ送られ採択について判断が行われるが、日本大使館で受理された後、現地のJICA事務所へも写しが送られ、JICA現地事務所→JICA本部のルートでも新規案件の検討が行われ、JICAコメントとして、外務省での検討に反映される仕組みになっている。

が相手国政府に対し補足説明や追加資料を求め、状況を確認する必要がある。

社会・ジェンダー調査導入の観点からの案件の検討は、JICA本部で担当事業部と企画部及び国際協力専門員が案件検討書をもとに行い、案件のタイプを確認する。この際に要請案件がWID案件・WID配慮案件に相当するかどうかの確認も同時に行う必要がある。

図5-2 類型化のフローチャート

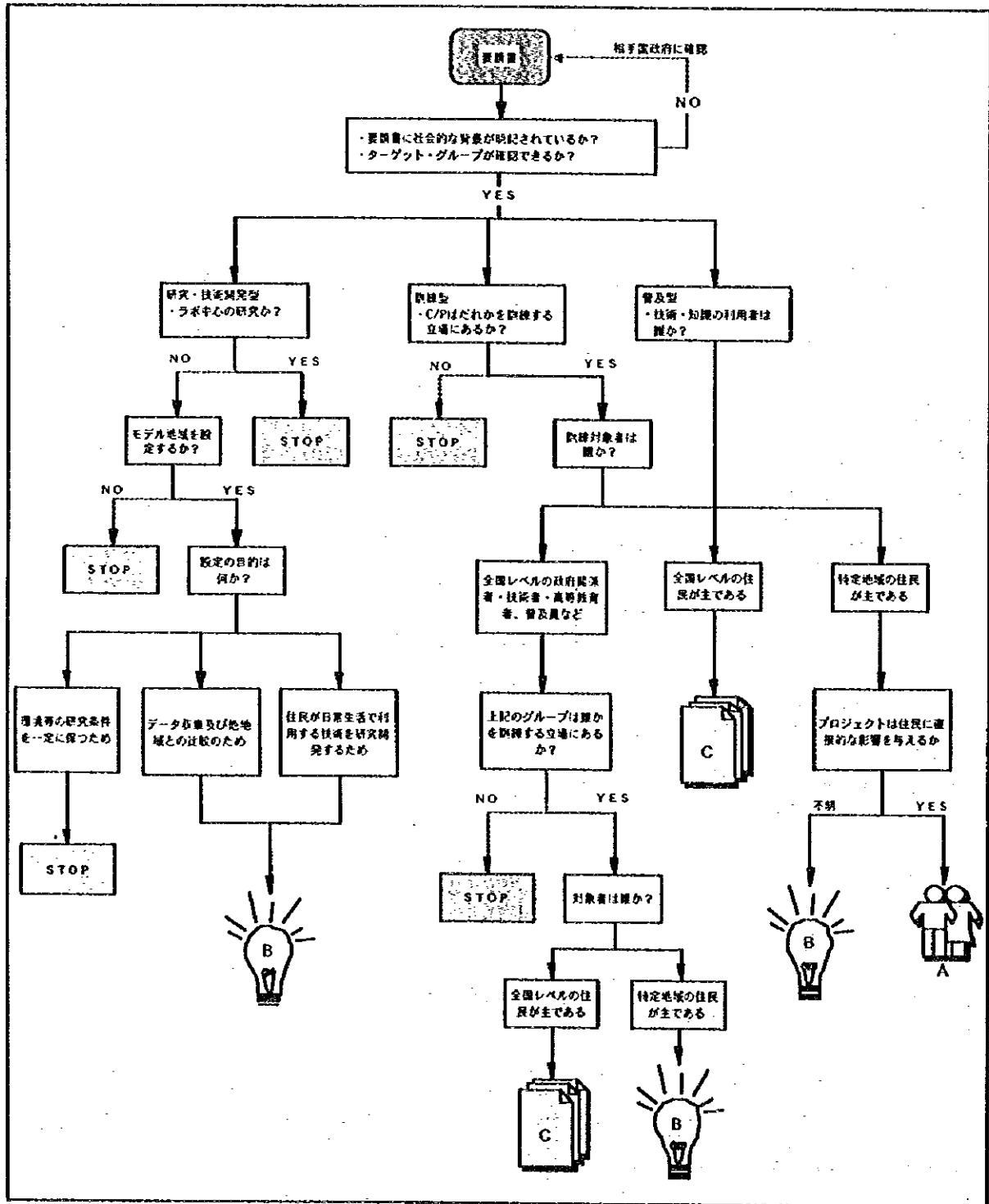


図5-2で示した類型化のフローチャートは、要請された案件をどのような考えを経て類別するかの概念図である。要請当初に研究・技術開発型、訓練型、普及型に明確には判別できないかもしれないが、要請案件検討書に記入されたプロジェクトの目標や成果、主な活動内容を参考に選択し、次の質問に答える方式をとる。ストップマークであれば、当面のところは社会・ジェンダー調査は必要なしとみなす案件である。

A・B・Cのプロジェクト・タイプは、それぞれ必要とされる社会・ジェンダー調査・分析の深度によって分けられている。すなわちA型案件が最も詳しい社会・ジェンダー調査（フィールド調査）を必要とし、C型案件は既存の文献や統計等の二次資料の調査・分析で十分であり、B型案件はその中間に位置する（表5-2）。また必然的に、タイプ別に調査の主目的（意義）は少しずつ変化している。このフローチャートを本基礎研究で調査した46件の地域展開型案件にテストしたところ、2件がA型、44件がB型に相当した。C型は全国展開型なので、今回の対象からははずれているが、残りのプロ技154件中20%程度がC型に相当すると案件概要表から推察される。

表5-2 プロ技の類型化と調査の深度・目的

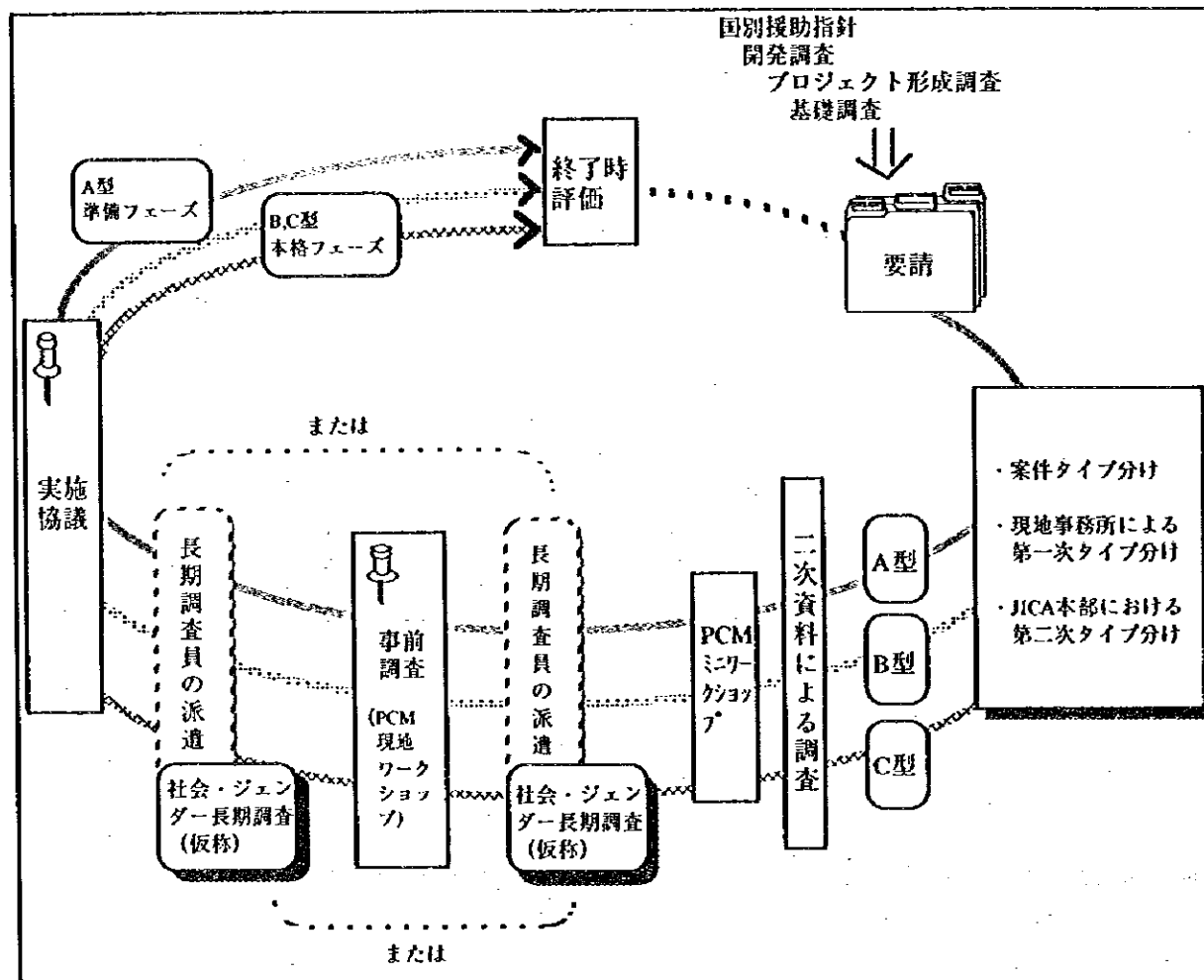
	特徴	調査の主目的	調査の深度	プロジェクト例 <sup>注8)</sup>
A型	特定地域に住む人々の生活改善や農村開発など住民への直接便益をプロジェクト目標あるいは上位目標に掲げるプロジェクト	ジェンダー、民族、地区、職種等で異なる開発ニーズを掘り起こし、住民参加型により、プロジェクトの計画を策定する	ジェンダー、民族、地区、職種等のグループごとのきめ細かいヒアリング、ニーズの掘り起こし、またクロスセクターな社会指標をひろう本格的な社会・ジェンダー調査	ネパール村落開発・森林保全プロジェクト、ラオス・ヴィエンチャン県農業農村開発計画
B型	・プロジェクト・サイト周辺住民への普及や訓練など住民との直接、あるいは間接的に(C/Pをつうじて)コンタクトをする可能性があるプロジェクト ・特定地域の住民が利用する技術を開発・改良するプロジェクト	特定地域の社会文化状況やジェンダー及び住民の開発ニーズを技術協力の内容に反映させるために必要な情報を集める	民族・人口構成/世帯数・就業形態・経済活動、地域組織、男女別教育レベル、男女別開発ニーズ、女性や貧困層の状況等の基本項目と分野別項目を組み合わせた簡易社会・ジェンダー調査(P18参照)	ケニア社会林業訓練計画II、ドミニカ胡椒開発計画、ボリブヴァ水産開発研究センター計画P/U、フィリピン家族計画・母子保健プロジェクトなど
C型	・プロジェクトの対象が、特定地域ではなく全国レベルであるプロジェクト	国レベルのジェンダーや地域格差、特殊背景による社会的弱者の状況等を考慮し、プロジェクトの便益がそれらのグループにも公平に届くように活動を調整する	基礎調査やWID情報整備報告書、各種統計資料を使用した社会・ジェンダー分析	ミャンマー中央林業開発訓練計画など

注8) これらのプロジェクトにおいて、モデル的な社会・ジェンダー調査が実際に行われた、ということでは必ずしもない。

## 5-2 社会・ジェンダー調査・分析導入のタイミング

A・B・C型に分けられた要請案件のプロジェクト・サイクルのイメージは、図5-3のとおりであり、それぞれの型における社会・ジェンダー調査・分析導入のタイミングと必要な作業を以下に概説する。

図5-3 タイプ別社会・ジェンダー調査・分析の導入モデル



### (1) 二次資料の分析

類型化の後、事業部の担当が中心となり、必要に応じて企画部環境・女性課及び国際協力専門員の支援を受け、まず二次資料による社会・ジェンダー調査・分析を行う。ここで言う二次資料とは、「国別WID情報整備報告書」や他の国際機関が整備した国別の社会・ジェンダー報告書、ユニセフの「Situation Analysis」など「対象国の社会・ジェンダーに関する報告がされている書類である。しかし、毎回この段階で資料を集め、分析するのは大変な作業であり、非効率的である。したがって、国別の情報の整備、しかも各国1～2ページ程度の社会・ジェンダー分析結果のみを記載したデータ・ベースの構築が効果的であると思われる。表5-3は、1ページのデータ・シート案である。

表5-3 国別社会・ジェンダー分析・データ・シート (案)

国名	男女別人口
民族構成	
男女別基本統計	
国家開発計画における社会開発分野の要点	
配慮すべきポイント	
農業分野	林業分野
水産業分野	保健・医療分野
家族計画分野	教育・訓練分野
労働市場	家族
宗教	文化・伝統

二次資料の分析で、当該国の社会・ジェンダーの特徴を把握した後、A・B・C型の案件は、それぞれのタイプにあわせた調査・分析を導入する。

## (2) A型案件のフロー

A型案件は住民の生活に最も影響を及ぼす可能性が高く、それ故に住民の主体性と理解を求め、対象地域の社会・ジェンダー構造を詳細に把握する必要があるプロジェクトである。したがって、プロジェクトのモニタリング・評価の指標となる基本統計の収集のみならず、受益者が計画段階から参加し、住民のプロジェクトに対するオーナーシップを形成することがプロジェクトの持続性のためには必要である。また、プロジェクトのカウンターパートが住民参加型の理念を理解し、参加型開発手法を学ぶこともこのような案件を実施していく上で重要な技術であると言える。

対象地域の社会・ジェンダー構造を的確に把握し、住民との関係を作り上げるには、時間が必要である。また、カウンターパートを巻き込むことがポイントである。そのためには、2年間程度の「社会・ジェンダー調査と住民参加型の計画を立てるための」準備フェーズ期間を設けることが望ましい。そしてこの期間中は、本格フェーズに向けてボトム・アップで計画を策定し、異なった開発ニーズを持つ住民男女の意見を計画に反映させる技術と参加型開発に対するJICAの姿勢をカウンターパート機関に移転することを目的に活動する。したがって、A型案件の計画段階のフローには大きな変化はなく、逆に準備フェーズにどのような専門家を選べるかの人選の方が重要であると思われる。

## (3) B型案件のフロー

B型案件のフローは、本部で二次資料を調査した後、事業部担当、企画部環境・女性課、WIDおよび当該分野の専門員等のメンバーで半日程度のPCMミニワークショップを開催するところから始まる。ミニワークショップの目的は、参加者分析（ステークホルダー分析）を行うことで、対象地域の社会・ジェンダーが二次資料の情報でどこまでわかって、何がわかっていないかを見極め、次に提案する社会・ジェンダー長期調査（仮称）のTORを作成するためである。

参加者分析を行う際に、従来の質問項目<sup>24</sup>に加えて以下の3つを加えるとより社会やジェンダーに公平な調査が計画できると思われる。

- ①対象セクターのプロジェクト（例えば植林プロジェクト）を実施したとして、特定地域（モデル地域でも良い）の住民のなかで、特に生活が良くなるグループはあるか？ または、貧しくなる可能性のあるグループが存在するか？
- ②プロジェクトの目標（要請案件検討書に記載されている目標）が達成されたとして（例えば、対象地域の植林が進んだとして）だれがその木（または枝、葉、皮など）を使うことができるか？あるいは誰か使えない人（グループ）がいないか？

<sup>24</sup> プロジェクトの便益を受けるグループは誰か？ マイナスの影響を受けるグループは誰か？などの質問項目。詳しくはPCMテキスト（「PCM 開発援助のためのプロジェクト・サイクル・マネジメント」 FASID P16～P19）を参照されたい。

- ③どのグループがプロジェクトから知識や技術を得る可能性を持っているか？あるいは、いずれかのグループの既存知識がプロジェクトの活動に関係ないと思われていないか（例えば、木に関する女性の知識はとるに足りないと思われていないか）？

このPCMミニワークショップで、専門的な知見を入れ、調査のTORを作成した後、社会・ジェンダー長期調査（仮称）を導入する。

社会・ジェンダー長期調査（仮称）

調査期間：2～3カ月

団員構成：2～3名（日本人の社会・ジェンダー調査者および同分野のローカルコンサルタント）

派遣目的：対象地域の社会構造、文化、男女の社会的状況（ジェンダー）、開発ニーズ及び利害関係等を調査し、その結果をプロジェクトの計画策定に反映させ、効果的なプロジェクトの実施を図る。

調査項目：対象地域の概況（基本項目）と分野別の計画に必要な項目（p18参照）

B型案件に社会・ジェンダー長期調査（仮称）の導入を提案する理由は以下のとおりである。

- ① 国別援助戦略（カントリー・プログラム）を策定し、その優先順位に沿ってプロジェクトを発掘する他の援助機関と異なり、JICAのプロ技は、国別の新規案件検討会があるとはいえ、基本的には単発的に要請が提出されるシステムである。したがって、プロジェクトの形成に必要な社会情報がプロジェクトの開始時点で十分そろっていない。
- ② 事前調査以前は、プロジェクトの大枠が定まっていないため、プロジェクト・サイト予定地（対象地域）の社会状況を広範囲に調べなければならない。そのためには、現地コンサルタントを雇用できる形態をとる必要がある。
- ③ 他の援助機関の例でも明らかなように、社会・ジェンダー調査を外注するシステムが必要である。
- ④ 1～2週間の事前調査におけるPCM現地ワークショップでは、相手国政府の関係者やNGO等の有識者は参加しても、対象地域の性別、民族、所得階層等により異なる背景を持つターゲットグループが参加するPCMワークショップを開催するのは困難である。したがって、PCM現地ワークショップ前に社会・ジェンダー調査を行う事により、性別、民族、所得階層などのグループ別の住民ニーズを的確に把握し、その結果をPCM現地ワークショップに反映させることが可能となる。

社会・ジェンダー長期調査後、協力の枠組みを策定する事前調査段階および協力の実施計画を



策定する実施協議の段階で社会・ジェンダー長期調査の結果をプロジェクトの協力枠組みや計画に反映させることが重要である。そのためには、事業部において社会・ジェンダー調査・分析結果の活用について方針を確立するとともに、環境・女性課とWID分野専門員及びジュニア専門員が必要に応じ事業部の担当職員を支援する必要がある。また、WID配慮団員が事前調査団や実施協議調査団に加わって、必要な社会/WID配慮をプロジェクト文書に明文化したり、現地PCMワークショップにおいて社会・ジェンダー長期調査の結果を反映する努力が求められる。

B型案件のフローにおける長期調査員の位置づけ（TOR）は、以下の2とおりである。

- ① 社会・ジェンダー長期調査が実施された案件の場合は、事前調査時に調査できなかった技術的項目、カウンターパートの配置状況、専門家の生活環境などを必要に応じて調査する。
- ② 社会・ジェンダー長期調査が実施されなかった案件の場合は、二次資料分析、PCMミニワークショップ、事前調査の結果を踏まえて、実施協議にどのようにターゲット・グループの現状を反映できるかの観点から社会・ジェンダー調査を主目的に複数の長期調査員で上記の項目に加えて調査する。

現実的には、すべてのB型案件に社会・ジェンダー長期調査を導入することは、予算的にも困難であろう。したがって、どの案件を優先させるかが次の課題となる。以下は社会・ジェンダー長期調査の選定基準（案）である。

- ① 対象国の社会情報が不足している案件（アフリカ・中近東諸国など）
- ② 住民の生活により近い（影響を及ぼす）と思われる案件。例えば3章で説明した4つのプロジェクト・タイプの場合、住民参加型>住民対象型>住民関連型の順で優先順位が高い。
- ③ 援助優先国あるいは優先分野の案件

社会・ジェンダー長期調査の導入は、年間3～4件から開始し、その適用効果をモニタリングしながら、導入のタイミング等を再検討するのが望ましい。

#### (4) C型案件のフロー

C型案件とは全国展開の案件である。それ故に社会・ジェンダー調査とは関係が薄いと思われがちであるが、他機関の経験から学べるように対象国の社会・ジェンダーおよび配慮すべき問題をあらかじめ文献調査し、事前調査を始めとする計画段階で、その問題が計画に反映されるよう注意を払う必要がある。C型案件に社会・ジェンダー調査を導入するには、事業部の担当が表5-3で示したような国別社会・ジェンダー分析データ・シート（案）程度にまとめられた簡潔な情報を常に参照できるような環境を整えることが急務と言えよう。

### 5-3 過去のプロ技案件における社会・ジェンダー調査例

今回の基礎研究では、個々の案件で実施された社会・ジェンダー調査の項目やその結果の活動への反映度の調査を試みたが、時間的な制約と長期・短期専門家報告書の入手が困難であったため満足な結果が得られなかった。プロジェクトの計画段階の後期や実施段階で行われる社会・ジェンダー調査は、協力の枠組みが決まった中での調査となり、調査結果はいわばプロジェクト活動の微調整にしか影響を及ぼすことができない。しかし、入手できた限りの報告書を分析すると、次のような案件で、様々な角度から対象社会の調査が行われ、プロジェクトの活動にプラスの効果を及ぼしている。表5-4は過去のプロ技案件における社会・ジェンダー調査例をまとめたものである。

また、A型案件と紹介したラオス森林保全復旧計画の準備フェーズにおいては住民参加型地域開発の長期専門家を一名派遣し、村落で行う住民を対象としたPCMワークショップ・シリーズを手始めに、様々な参加型農村調査手法を駆使して調査を行っている。

以下にラオスにおけるこの案件がどのような背景で、どのような手順を踏み、どのような調査を実施しているかを紹介し、どのような調査項目を加える必要があるかを説明する。

事例：ラオス森林保全復旧計画	
1995年6月 1995年8月	要請書「ワンピエン県の焼き畑農民参加型の森林保全計画」が提出される。 事前調査団派遣（5名の調査団の内社会経済団員と業務調査団員は3日間長く調査を実施。事前調査機関中に簡易社会・ジェンダー調査を行い、長期調査のTORを作成。
1995年11月～ 1996年1月	長期調査団派遣（造林技術、社会経済分析、施設計画、プロジェクト企画）対象ワンピエン郡全集落（76か村）のヒヤリング調査を長期調査員3名、農業省職員3名、ヴィエンチャン県林業課職員2名及び郡農林事務所職員数名の約10名で実施。調査の動機は既 資料が少ないことで、主な結果は、農業用地と飲料水の不足が主な問題点であり、生活を改善する手段として果樹の栽培、家畜の飼育、漁業、養魚などが挙げられた。
1996年4月 1996年7月	実施協議調査団派遣 プロジェクト開始

(注) ラオス森林保全復旧計画は、調査団帰国報告会資料をもとに作成した。

入手できたプロジェクトの報告書および帰国報告会の資料によると、プロジェクトで調べられた項目は、以下のとおりである。現在までのところ、男女別のデータや男女別の開発ニーズ、対象地域の意思決定プロセス、地域社会構造など調査に比較的時間がかかる状況は報告されていない。しかし、ラオス森林保全復旧計画は事前調査の段階から女性グループ（ラオス女性連合）の存在に着目するなど、過去の林業案件の教訓が新規案件の計画策定に反映されている点が多い。

民族・設立年次、世帯数、民族別人口構成、村の組織と活動内容、焼き畑の実態、雨期天水田の実態、乾期灌漑水田の実態、野菜等の栽培状況、果樹等の栽培状況、家畜の飼育状況、農業インフラ、生活環境（米の確保、飲料水、教育、医療など）、森林に関する情報（村落林の状況、森林利用の実態）、生活環境に関する問題点（主な問題点、解決方法など）、将来の村の発展方策（興味、必要なもの、村人自身の努力）、森林の樹種など

上記のような社会・ジェンダー調査の成果が反映された例が増えてくると、セクターごとに必要な調査項目および社会やジェンダーにより公平な活動例や教訓が事業部内で蓄積され、次の計画で活用できるようになる。ただし、そのためには、4章で述べたようにJICA内にインスティテューション・メモリーを管理・蓄積するシステムを構築する必要がある。

また、プロジェクトというものは、たとえ社会・ジェンダー調査が導入されて計画されたとしても、いろいろな外部条件の変化で状況が異なってくるものである。したがって、プロジェクトが対象社会に与えつつある影響をモニタリングする意図も含めた社会・ジェンダー調査もプロジェクトの実施中に計画的に行われることが重要である。

#### 5-4 社会・ジェンダー調査の項目例と調査の流れ

前項の過去のJICAプロ技案件における社会・ジェンダー調査・分析の導入パターンや第4章の他の援助機関の導入状況を踏まえた上で、分野別社会・ジェンダー調査項目例を図5-4のように、またプロジェクト・タイプ別社会・ジェンダー調査重点項目例を表5-5のようにとりまとめた。ただし、セクターや対象地域が異なるプロジェクトの計画策定時における社会・ジェンダー調査の例を一般化（パッケージ化）することは危険であり、調査の目的や用途に応じて項目を適宜組み合わせ、最も適した調査手法を選択する作業が調査ごとに必要となるという点には十分留意する必要がある。

また、調査の流れについては、例を図5-5で示した。これは前項5-2でB型案件について導入を提案した社会・ジェンダー長期調査を念頭に置いたものであり、実際はプロジェクトのタイプおよび種々の条件により期間、調査人員等は変わりうる。

##### (1) 準備期間（国内）

調査者が対象地域と分野の情報を文献等二次データから収集・分析し、当該地域の概要を把握する。

また、調査対象地域、調査対象人口（サンプル数）、調査項目、調査手法を決めて調査票を作成する。定量的調査と定質的調査の両方を採用しうる。

参加型調査手法<sup>225</sup>を取る場合、必要なデータを収集するために最も効果的な手法を組み合わせた

<sup>225</sup> 迅速農村調査(Rapid Rural Appraisal)やPRA（注2参照）などの手法がこれにあたる。RRAとは、従来型の社会調査手法が持っていた外部専門家が陥りがちなバイアスを可能な限り抑え、かつ短期間に正確な情報を入手することを目的とする。キーパーソンへの面接調査、住民面接調査、グループインタビュー等の組み合わせで行われるが、調査量・深度を効率的に抑えている。

設計を考える。

## (2)実施期間（現地）

調査対象地を視察するのに加え、ローカルコンサルや通訳と打ち合わせる。国内で作成した調査票や、予定している手法の実効性を現地でテスト（プリテスト）し、必要に応じて調整する。

現地調査に携わるスタッフ（ローカルコンサル、調査員、カウンターパート、通訳等）に対し、調査の目的、調査票・手法の内容、留意事項等を説明し、調査を実施できるよう訓練する。

本調査にあたっては、図に示したような以下の各種手法を単独または組み合わせて行うことができる。この例以外にも、手法は調査の趣旨により柔軟に考えられる。

\*キーパーソンへの面接調査：村長、長老、村の各種グループのリーダー、行政官などに対し、調査票を用いて面接調査するもの。

\*住民面接調査：対象住民のうちサンプルまたは全数について、調査票を用いて個別面接調査する。固定した面接票を用いる場合(structured interview)と、調査者が経験にもとづき、柔軟に質問票の質問内容、項目、順序を変えて行う場合(semi-structured interview)とがある。

\*住民グループインタビュー：住民に対し、個別ではなく、集団として集まってもらい（「女性グループ」「入植者グループ」など属性に応じて集めることが多い）、面接調査する。グループ内の討論を中心に調査することもある。

\*共同体内地図、歴史図、作業歴等の作成：参加型農村調査法(Participatory Rural Appraisal:PRA)<sup>26</sup>により、住民に集まってもらい、共同体内の簡略な地図（土地利用の把握）、共同体の歴史(地域の変化の把握)、農作業歴カレンダー（農耕システムや分担の把握）等を作成してもらう。

\*参与観察：調査者が地域で住民と行動を共にしたり、住み込むなどして住民の中に入り込み、社会学・人類学的な見地から、当該社会の構造や特徴を分析する。

## (3)整理（現地、国内）

データを収集したら、データの整理およびコンピューターなどへの入力を行う。集計したデータは、統計的手法による定量的分析、または統計的処理によらず、叙述的手法による定性的分析を行う。それにより、調査結果をまとめ、プロジェクト計画策定のための提言を行い、最終的に報告書を作成することとなる。

<sup>26</sup> PRA:地域住民自身が自分たちの知識や技術を分析することを通して、自身で発展する能力を高め、地域住民による計画策定、実施、モニタリングおよび評価を行おうとする開発手法。

表5-4 過去のプロ技案件における社会・ジェンダー調査例

プロジェクト名	調査期間	調査担当者の専門分野	主な調査事項	調査方法	調査結果/計画策定においての重要事項
ポリグアイア 水産開発研究 センター計画 1991.6~1996.5	3ヵ月 '95.9~12	社会調査: 短期専門家	○ニジマス放流適地での社会経済調査 ○農民の中堅技術者養成研修受講者の受講後状況に関する追跡調査 ○普及の中心となるセンターの組織的機能性の調査	○聞き取り調査 ＜対象＞農民 ○アンケート調査 ＜対象＞農民	○ニジマスからの産白源採取による栄養改善が促進されるとともに水資源の有効利用も可能である。 ○技術者養成研修がニジマス養殖を奨励して希望している農民を対象として、又、研修時期が農繁期と重なるなど農民にとって有効でなく、今後農民のニーズをいかにプロジェクトに反映させていくかが重要である。 ○センターの活性化をはかるためには、資金援助や人材養成が必要である。
ドミニカ山間 畑作農業 開発計画 1997.10~2002.9	2週間 '97.4.6~ 4.20	WTD: 事前調査	○胡椒栽培を行っている植民家と胡椒栽培を行わない一般農家のニーズと現状調査 ○普及員と農業技術者の社会/ジェンダー配達の把握 ○胡椒栽培対象地域におけるコミュニティの探索とその活動状況の調査(農民の活動参加状況調査も含む)	○聞き取り調査 ＜対象＞農民各男女/各男女 普及員・農業技術員/組合・グループ ○アンケート調査(ローカルコンサルタントに依頼) ＜対象＞農民男女 ○観察	○男女農民へのインタビューの結果、女性が収入別活動に参加することにより、自己の価値観を見直し家族の生活向上により積極的になることが判明した。 ○「女性が男性よりも優れた農業技術を修得する場合(例:胡椒栽培では製枝や収穫)があり、男女が協力しあっている農業技術員より得られた」という意見が胡椒栽培技術指導する立場にある農業技術員より得られた。 ○胡椒栽培を希望する農家においても貧富の差が見られることより、対象農家選定の為の選考設定が必要である。
ホンジュラス 養豚計画	2週間 '97.3.22~ 4.7	WTD: 短期専門家	○男女別の生活に関するアクセスとコントロールの状況調査 ○男女別生産・再生産・地域活動状況調査 ○養豚経営における男女別ニーズの把握 ○養豚対象地域の世帯調査	○聞き取り調査 ＜対象＞農民各男女/各男女 グループ/男女混合グループ ○アンケート調査 ＜対象＞農家	○養豚業に関わる社会層は様々であり、各々の異なるニーズを把握した普及方法を開発する必要性がある。 ○対象地域内の養豚農家の大半が自給的に低レベルの技術ではあるが養豚経営改善の意識が高いことが認識された。 ○農民男性のみでなく農民女性も、養豚業において明確な役割分担があり、農家の女性も普及の対象として考慮すべきであり、そのための環境作り(女性の指導者の増加や農民女性の家事労働の軽減)が必要である。
東北タイ森林 普及計画 1992.4~1997.3	1.5ヵ月×2ヵ年 '93.12~'94.1 並びに '94.7~9	WTD: 短期専門家	○対象村の社会経済状況 ○男女別土地利用状況 ○男女別森林資源利用状況とニーズ(乾期、雨期) ○男女別生活改善ニーズ	○RRA(迅速村落調査)手法による聞き取り調査 ＜対象＞農民/植林訓練のインストラクター/訓練生	○対象地域の森林資源管理、植林活動に女性の果たす役割が重要であると判明。 女性の訓練参加率を高めることが目標とされる。 ○調査の提言にもとづき、訓練参加者の選定方法を改善して、女性の参加率を高めた。 ○村落の婦人グループの一層の活用 ○タイ人カウクターパートナーに対するOJT形式の社会・ジェンダー研修の実施。
ラオス グアイエン チャン県農業・ 農村開発計画 (準備フェーズ) 1995.11 ~1997.10	1ヵ月 '97.6~7	WTD: 短期専門家	○農作業、農作物・工業品販売、世帯内およびコミュニティ活動における性別役割分担 ○生活時間帯(女性) ○家計の仕立支出 ○プロジェクトにおける活動ニーズ	○PRA(参加型村落調査)手法によるグループインタビュー ＜対象＞農民女性グループ、夫(少数)	○農作業、農作物販売、コミュニティ活動において、男女の役割分担がありながらも、共に参加していることが判明。プロジェクトの活動全体(農業基礎整備、農業技術向上、生活環境改善)に男女農民を参加させるよう提言。 ○女性の役割とされる野菜栽培、小規模飼養、工業品製作・販売について、女性グループを対象に技術指導、研修会開催等を提言。 ○本村フェーズのマスタープランに、女性組織強化、開発計画策定における社会・ジェンダー配慮、社会・ジェンダー研修の実施などが盛り込まれた。

\* RRA(迅速村落調査)とは、従来の社会調査手法が持っていた外部専門家頼りがちなバイアスを可能な限り抑え、かつ定期的に正確な情報を入手することを目的とする。キーパーソンへの面接調査、住民面接調査、グループインタビュー等の組み合わせで行われるが、調査量・深度を効果的に抑えている。

\* PRA(参加型村落調査)とは、地域住民自身が自分たちの知識や技術を分析することを通して、自身で発展する能力を高め、地域住民による計画策定、実施、モニタリング及び評価を行うとする開発手法

図5-4 分野別社会・ジェンダー調査項目例

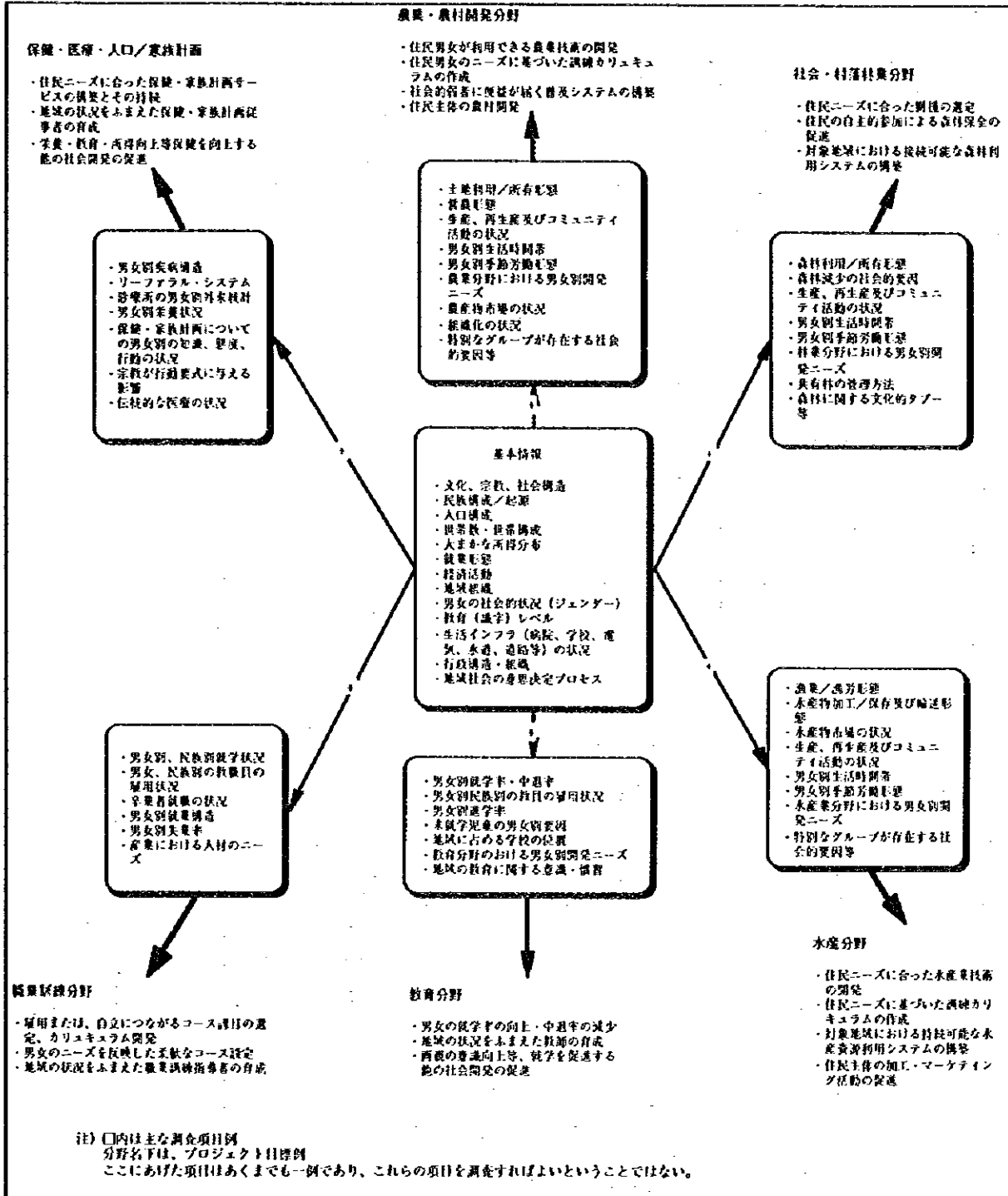
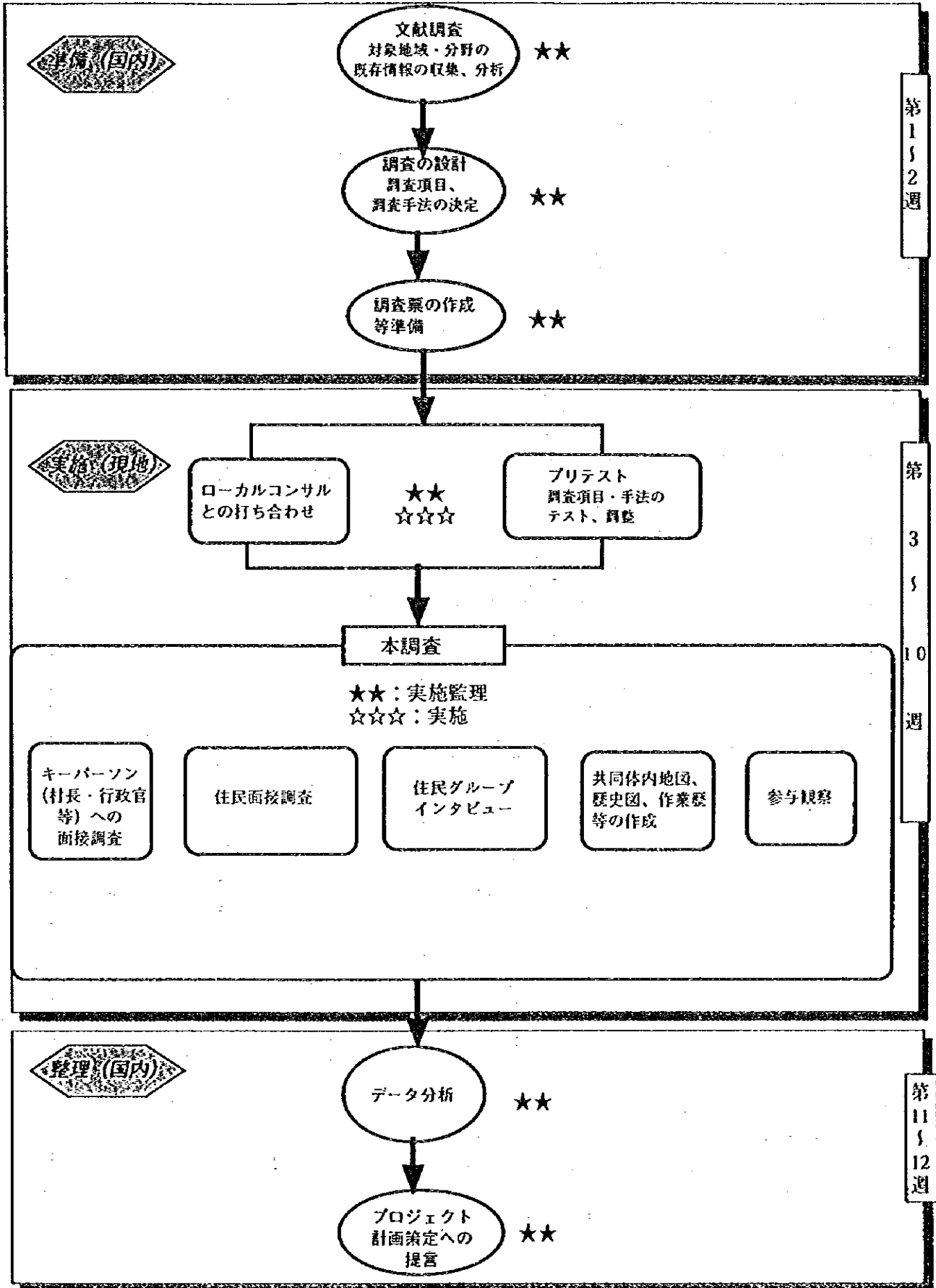


表5-5 プロジェクト・タイプ別社会・ジェンダー調査重点項目例

調査の重点項目案	
社会・産業開発	<p>対象国及び案件名 A国 地域開発 プロジェクト</p> <p>案件の概要 農村部の貧困問題に対処するため、自然、社会条件を考慮した住民参加による持続可能な地域開発（収入向上、基礎教育普及、生活環境改善、保健衛生向上）をモデル地域において実践し、地域に適合した開発手法を確立する。 ＜対象地域＞ M部のモデル地域（3か村程度）</p>
人口・保健開発	<p>対象国及び案件名 B国 家族計画母子保健 プロジェクト</p> <p>案件の概要 女性と子供の健康の向上及び人口増加率の低減のため、モデル地域において助産婦・看護婦・フィードワーカー等の人材養成並びに地域住民参加型の活動体制の強化を通じて、家族計画・母子保健システムの確立を目指す。 ＜対象地域＞ J県のモデル部3カ所</p>
農林水産	<p>対象国及び案件名 C国 農業協同組合強化</p> <p>案件の概要 組織運営・事業経営が弱体化既存の農協に対し、特に人材育成及びモデル事業の突進を通じ組織・機能強化を行い、農業生産向上と農村部の貧困解消をめざす。 ＜対象地域＞ 2つのモデル地域各1カ所（1カ所は農協を中心とした数か村程度）</p>
農林水産	<p>対象国及び案件名 D国 社会林業計画</p> <p>案件の概要 ここ10年で40%から2.7%へと大幅に減少している森林の保全と回復のため、モデル地域において優良樹種の選定・育種及び住民の自主的参加による森林保全の促進活動を実施し、地域に適合した社会林業手法を確立する。 ＜対象地域＞ 南部のモデル地域3カ所（1カ所数か村）</p>
	<p>＜対象地域概況＞ 人口構成、世帯数・世帯構成、産業、生活インフラ（病院、学校、電気、水道、道路等）、就業形態、宗教、行政構造・組織</p> <p>*以上の項目を、性別・民族・年齢層・所得階層等での違いを軸に調査・分析する。</p>
	<p>・村の慣習法や掟、意思決定のメカニズムはどのようなになっているか。 ・民族、所得階層による利害対立はないか？ ・女性はどうのようになっているか。女性が主体的に村おこしに参加するための阻害要因は何か？ ・子供の就学を阻害している社会・文化的要因は何か。 ・地域内でモノ、カネ、ヒトがどのようなように流通しているか。</p> <p>・当該地域において多産につながる文化・社会・経済的背景は何か。 ・夫と妻それぞれの家族計画についての知識、態度、行動は、その地域の文化・慣習とどう関連しているか。 ・子供及び両親の教育機会と家族計画の実行はどう関連しているか？就学の阻害要因は何か？ ・夫や姑等、家庭内で子供の数について決定権を持っている人に対して、誰が影響力を持っているか？</p> <p>・「農協方式」を受け入れる社会・文化的土壌はあるか？ ・男女・年齢層・民族・所得階層別にどのグループが農協に所属し、誰が所属していないか。またその要因は？ ・村落内における社会グループ間の利害関係はどのようなになっているか。 ・農協サービス・活動・運営に関するニーズは何か。</p> <p>・住民の森林へのニーズは何か？男女、民族、所得階層によりそれはどのように異なるか？ ・急速な森林破壊が進行した社会的要因は何か？ ・共有林の管理はどのように行われ、男女で隔わり方の違いがあるか？ ・森林に関する文化的なタブー等があるか。</p>

図5-5 社会・ジェンダー調査フロー図(例)

★=日本人調査者1名、☆=ローカルコンサル1名

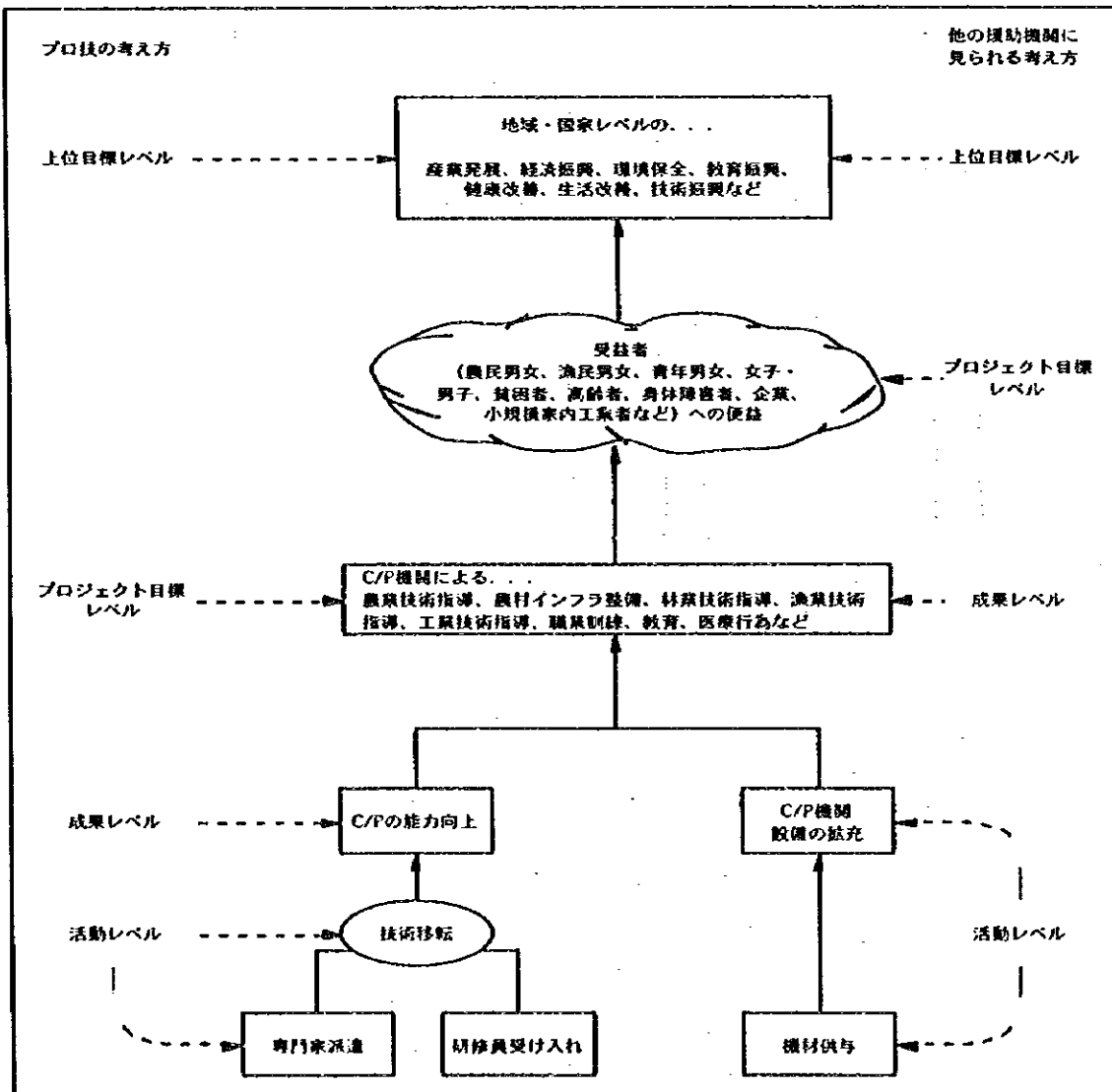




### 5-5 住民参加を促進させるターゲット・グループの考え方

3章のプロ技案件調査および4章の他の援助機関の調査で、JICAプロ技案件におけるターゲット・グループの捉え方が、他の援助機関と異なり統一されていないと指摘した。ターゲット・グループとは、言うまでもなくプロジェクトの便益を受ける対象であり、プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) におけるプロジェクト目標はターゲット・グループへの便益で表す決まりがある。すなわち、プロジェクト目標を見れば誰のためのプロジェクトであるかが判る仕組みになっている。しかし現在のプロ技案件の大半は、ターゲット・グループを図5-5で示すように、第一義がカウンターパート、第二義にC/Pが関わる先の人々と位置づけられている。この点が対象地域を限定し、ターゲット・グループをその地域に生活する人々（あるいはその一部）と明記する他の援助機関の考え方と大きく異なる点であると言える。

図5-5 技術移転とターゲット・グループのとらえ方



このように概念が統一されていないため、JICA組織内に以下のような問題が発生していることが今回の調査で判明した。

- ①カウンター・パートに対する技術移転部分（日本側の協力部分）のみのPDMが作られている場合がある。
- ②技術移転の結果をプロジェクト目標とするため、目標レベルが低いか成果とプロジェクト目標の間に隔たりがおこる。
- ③上位目標とプロジェクト目標の乖離が大きい。
- ④だれのための技術開発・研究かがあいまいになり、そのためにだれにどのような技術を普及するべきなのかがあいまいとなってしまう。
- ⑤計画者に技術協力の先（ターゲット・グループ）が見えてこない。

社会・ジェンダー調査・分析をプロジェクト・サイクルに導入するためには、まずターゲット・グループとはプロジェクトの便益を（最終的に）受ける人々であり、その人々は「対象地域の住民」と一くくりにまとめられるものではなく、それぞれ異なった背景、状況、立場、問題をもつ複数のグループで構成されているという認識をJICAおよび援助関係者全員の間で確立することが第一歩であると思われる。

## 参考文献

### ODA

ODA, 1993, 「社会開発ハンドブック（和訳）」、ODA

ODA, 1995, A Guide to Social Analysis for Projects in Developing Countries, HMSO.

Eyben, R., 平成8年、「社会的分析実施の必要性及びその効用について（国総研セミナー・シリーズ）」、国際協力総合研修所

### CIDA

CIDA, 1995, Geographic Programs Road Map: A Guide to the Bilateral Project Cycle, CIDA.

CIDA, 1995, CIDA's Policy on Women in Development and Gender Equity, CIDA.

Coady International Institute, A Handbook for Social/Gender Analysis, CIDA.

### GTZ

Federal Ministry for Economic Co-operation and Development (BMZ), 1994, Cross-sectoral Concept on Target Groups, BMZ.

GTZ, 1991, Methods and Instruments for Project Planning and Implementation, GTZ.

GTZ, 1995, Gender Differentiation throughout the Project Cycle, GTZ.

### その他

FASID, 1994, 「PCM開発援助のためのプロジェクト・サイクル・マネジメント」

JICA, 1996, 「プロジェクト方式技術協力の手引」

## 用語解説

### 1.WIDに関する用語

WID (Women in Development) とGAD (Gender and Development)

WIDとGADの用語は、援助実施者の間では必ずしも厳密に区別されていなかったり、その意味も使われた時代<sup>1)</sup> や使用する人の立場によって異なる場合がある。以下、開発援助分野でのWIDとGADの考え方を単純化して説明したものを示す。

WIDは、「より効果的な開発援助を実施することを目的として女性が自主的な開発の担い手であることに留意し、開発のすべての段階への女性の積極的な参加の確保に配慮した開発を進める」という考え方を示す。

これに対し、GADは、持続的で公平な開発を目的として「対象社会における男女の社会的役割や相互関係（ジェンダー）を理解して、社会的に不利益な立場にいる住民男女が社会的発言権を獲得して力をつける（エンパワーメント）ことに配慮した開発を進める」という考え方を示す。

この考えに基づけば、WIDで女性が主たる対象であったのに対し、GADでは男女双方が考慮の対象となる。しかし、現在多くの機関では、WIDという用語を使いながら、対象社会男女に配慮する（ジェンダー配慮あるいはWID配慮）ようになってきており、WIDがジェンダー配慮の意味を含むようになってきている。

エンパワーメント(empowerment)

エンパワーメントとは、個々人が社会的発言権を持つことによって力を得るだけでなく、社会変革の担い手としてそれらの人々が連帯して力を得るという意味合いを持つ。

WIDの場合には、特に長期的視点にたつて女性を含めた社会的弱者の社会的地位を向上させる場合にエンパワーメントという概念が使われる。

---

<sup>1)</sup> WIDの変遷については「WID配慮における社会・ジェンダー分析」国際総合研修所1994年、第3章を参照のこと。

## ジェンダー (gender)

男性と女性の違いは、体の造りなどによる「生物学的な性差(セックス：sex)」と、女らしさあるいは男らしさといった言葉に代表されるような特定の社会で共有されている価値観や個人個人の価値観などによって規定される「社会的な性差 (ジェンダー：gender)」がある。生物学的な性差は、基本的には変更不可能だが、男女の役割やその相互関係を示す社会的な性差は、人々の考え方や価値観によって規定されているために、これが変われば変化する。身近な例をとれば、「保育は女性の仕事」あるいは「保育の仕事は男性に向かない」という社会的な認識が変化するにしたがって、保父さんが登場したことなどが挙げられる。

## ジェンダー・ニーズ (gender needs)

ジェンダー・ニーズとは、男女がそれぞれの社会的役割を遂行して生活を営んでいく上で必要なニーズを意味する。一般にジェンダー・ニーズを把握する時には、実践的ニーズ (practical needs) と戦略後ニーズ (strategial needs) に分けて把握される。

実践的ニーズとは、対象社会の男女が自分の役割や責任を遂行するために必要なニーズを示す。例えば、生活環境が整わないことが多い途上国では、水、電気、教育など具体的に男女双方にとって不便・不利な状況を緩和するものが実践的ニーズとして挙げられる。これに対し、戦略的ニーズは、不平等な男女の関係性を変えていくためのニーズを示す。多くの途上国では、女性が男性に対して従属的な状況にいる場合が多いため女性の権利の確保、家庭内暴力からの保護、賃金や社会待遇面での男女平等などが含まれる。

## メイン・ストリーミング (mainstreaming)

メイン・ストリーミングは、開発の主体として女性を開発に組み入れることを意味する。具体的には、マクロレベルの援助政策プログラム作りから個々のプロジェクトの作成や運営に至るすべての援助活動で女性の積極的参加を促進し、女性も開発の主役とすること、あるいはそれぞれの援助活動において女性の抱える問題を把握しそれに対する解決方法を示すことを意味する。

## ナショナル・マシーナリー (National Machinery)

「国連婦人の10年」の成果として策定された行動計画に基づき、その計画実施のために各国で発足した官民の国内組織を示す。女性に関する政策レベルでの提言、各省庁におけるWIDの促進とその活動の調整、女性関連活動の促進とモニタリングなど様々な分野で中心的役割を果たすことが期待される。

## ジェンダー分析 (Social Gender Analysis)

対象社会の状況を把握するための分析手法のひとつ。男女の役割やニーズの違いや相互関係を把握することを目的として実施される。社会・ジェンダー分析のフレームワークは、対象社会にある集団を比較分析する上で有効である。そのため、宗教等によって分類される集団の分析にも活用することができる。

対象社会きめこまかくを把握し、それをプロジェクトの計画作成、実施、評価に役立てる。

## WID案件とWID配慮案件

各援助機関では、WIDへの取り組みを明らかにするために、WIDの視点から援助プロジェクト进行分类している。しかし、多くの各援助機関が各々の政策や組織体制に合った形で分类を実施しており、同じ用語を使っているにもかかわらず各援助機関の分类が一致してないことがあるので注意しなくてはならない。ここでは、JICAにおける分类を紹介する。

### WID案件：WID-Specific Project

WID案件は、対象社会の女性の社会・経済状況の改善を目的とし、女性が主な対象者であるプロジェクトを示す。

### WID配慮案件：WID-Integrated Project

これに対し、「WID配慮案件」は、以下の3つの要件のいずれかに該当するものを示し、必ずしも女性がプロジェクトの対象者になるとは限らない。

1. プロジェクトの計画・実施にあたり女性の参加の可能性がある。
2. 女性がプロジェクトの意図的な受益対象者となる。
3. プロジェクトの実施により女性が不利益を被る可能性がない。

## アクセスとコントロール

アクセスとは「土地、労働、資金といった経済活動を行う上での資源やサービスなどを使用できること、あるいは使用する権利を有すること」を意味する。これに対してコントロールは「資源やサービスなどの管理について決定したり、所有したりする権利」を意味する。

例えば、伝統的に女性が土地の耕作権を持つのに所有権を持たない場合は、「女性は土地に対してアクセスがあるがコントロールがない」という。また、教育の機会がある場合は「教育へのアクセスがある」などの使い方をする。

## 2. プロジェクト方式技術協力に関する用語

### プロジェクト方式技術協力

プロジェクト方式技術協力は、開発途上国の社会・経済の発展に寄与することを目的とし、当該国の開発計画の中に明確に位置づけられた特定の開発対象分野において、当該国の要請に応じ、特定の目的、内容・範囲、期間を設定し、当該国との共同事業として、人的の向上を主眼として実施されるものである。

その実施形態は、(Ⅱ)専門家の派遣、(Ⅲ)研修員の受入、(Ⅳ)機材の供与の3つの基本形態を1つの事業計画（プロジェクト）として有機的に統合させ、事業計画の立案から実施、評価、までを一貫して、計画的かつ総合的に運営するものである。

### プロジェクト形成調査

案件の形成能力が十分でない開発途上国において、「要請主義」を積極的に補充するとの観点から、計画策定段階より優良案件の形成を行うための調査。

### 事前調査

プロジェクトの実現可能性（フィージビリティ）を検討・確認し、プロジェクトの内容を立案するための調査。

## 長期調査員

事前調査実施以降実施協議調査（討議議事録（R/D）締結）までの間に、プロジェクトの計画立案に必要な補足的調査を実施するために派遣される調査員。

## 実施協議

プロジェクトの実施に関し、相手国政府と日本政府が協力する内容、範囲、責任分担等について協議すること。通常は双方の実施機関（相手側実施機関とJICA）の間で協議が行われ、協議結果はR/Dとして取りまとめられる。

## R/D（討議議事録・Record of Discussions）

プロジェクトの実施に関し、相手国実施機関と日本の実施機関（JICA）とが実施協議を通じ合意した事項を記載した議事録。内容はプロジェクトの実施内容、範囲、責任分担を明らかにしたもので、各々自国政府に勧告することになっている。R/Dは国際法的な約束ではなく、（国際法的な約束は、専門家、研修員、機材それぞれに係る口上書にて行われる）プロジェクト実施に係わる当事者間の約束であるが、プロジェクトの実施についてその根拠となるものである。

## PCM手法（Project Cycle Management Method）

プロジェクトの発掘、形成を含む計画立案、プロジェクトの審査、実施、モニタリング、評価とそのフィードバックまでの一連の周期過程を運営管理する手法。参加型計画手法、審査手法及びモニタリング・評価手法の三つの手法から構成される。

## プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM-Project Design Matrix）

プロジェクトの計画内容として必要な投入、活動、目標、指標、外部条件などの諸要素とそれらの間の論理的な相互関係を示したプロジェクトの要約表。（=ロジカル・フレームワーク）





## 資料編

1	プロ技用調査票 1～3 .....	73
2	地域展開型案件リスト .....	76
3	時系列表 .....	85
4	他機関用調査票 .....	108
5	ODA 北・西アフリカ課社会開発アドバイザーのTOR .....	111
6	CIDA WID/ジェンダー専門職員のStatement of Qualifications .....	113
7	CIDA 地域開発専門職員（コンサルタント）のTOR .....	114
8	TORへの社会・ジェンダー調査・分析事項記載例 .....	115
9	村民男女による問題分析結果 .....	116
10	マラウイ・アスファルト道路建設・訓練ユニット 支援プロジェクトPDM .....	117



調査票1 事前調査以前の報告書

プロジェクト名	対象国	
	事業部	

報告書名	作成時期 平成 年 月	社会・ジェンダー及び それに類似した調査の実 施記述 あり/なし
------	----------------	---

社会・ジェンダー及びそれに類似した調査の内容

調査名または 調査形態	調査実施時期
調査者の人数、バ ックグラウンド等	
調査の目的、位置 づけ	
調査項目	
調査方法	
調査結果	
事前調査あるいは プロジェクト形成 への提言	
その他	

調査票 2 事前調査報告書

プロジェクト名	対象国	調査実施時期 平成 年 月
	事業部	

スクリーニング情報

対象地域名		
対象地域の大きさ	対象地域の人口/ プロジェクト対象人口	
対象地域設定の目的		
活動内容（住民の関与の度合い）		
その他情報		

社会・ジェンダー及びそれに類似した調査団員の有無 あり/なし  
 （ありの場合担当事項： ）

社会・ジェンダー及びそれに類似した調査の内容

調査の目的・位置づけ	
調査項目	
調査方法	
調査結果	
プロジェクトに対する提言	
それまでに行われた社会系調査のフォローアップまたはフィードバック	
今後の課題として指摘された社会系調査項目	
その他	

調査票 3 事前調査以降の報告書／プロジェクト開始以降の報告書

プロジェクト名	対象国	
	事業部	
報告書名	作成時期 平成 年 月	社会・ジェンダー及び それに類似した調査の実 施記述 あり／なし

スクリーニング情報（事前調査報告に記載されていない内容のみ）

対象地域名		
対象地域の大きさ	対象地域の人口／ プロジェクト対象人口	
対象地域設定の目的		
活動内容（住民の関与 の度合い）		
その他情報		

社会・ジェンダー及びそれに類似した調査の内容

調査名または 調査形態		調査実施時期	
調査者の人数、バック グラウンド等			
調査の目的、位置づ け			
調査項目			
調査方法			
調査結果			
事前調査での指摘フ ォローアップ状況			
調査結果のR/Dま たはプロジェクトへ のフィードバック			
今後必要と指摘され た社会系調査項目			
その他			

国名	案件名	開始	終了	プロジェクト目標	住民との関連	社会・ジェンダー及びそれに類似した調査・分析	調査報告書
フィリピン	家族計画・母子保健プロジェクト	92.04.01	97.03.31	トラック州を中心に地域保健活動の推進と母子保健サービスマ・アリアバリーシステムの強化を図る。	IEC、住民参加による地域保健活動		長期・R/D
フィリピン	公衆衛生プロジェクト	92.09.01	97.08.31	セブ州を対象地域とし、結核対策の強化を通じて同国の公衆衛生活動のモデル的なあり方を開発する。	結核対策をモデルとした公衆衛生、PHCの中での結核対策	社会学的調査短専	事前、R/D、TSI
タイ	家族計画・母子保健プロジェクト	91.06.01	96.05.31	家族計画及び母子保健活動を促進強化することにより東北タイ地域住民の保健水準を向上させる。	IEC、母親・父親学校		先行アロケ評価、事前、R/D、TSI
タイ	エイズ予防対策プロジェクト	93.07.01	96.06.30	(1) エイズ及びエイズ感染関連症候患者ならびにHIV感染者への医療サービスマ向上のためエイズに関する試験分析研究を強化する。(2) ハリス・グループ及び一般大衆を対象としたエイズに関する大衆教育を強化する。	エイズ教育、	長専	計画打合せ専門家4、事前、R/D・TSI
タイ	公衆衛生プロジェクト	91.09.01	96.08.31	東北タイにモデル地域を設定し、同地域内の現行の保健医療サービスマの実態と問題点、及び疾病構造を把握し、望ましい保健医療システムを立案することにより第8次国家保健計画の策定に資する。	地域保健のモデルシステム構築	短専	R/D、TSI、巡回
ラオス	日本・WHO公衆衛生プロジェクト	92.10.01	97.09.30	P H C 活動、E P I、感染症対策の強化のための活動基盤の確立	IEC、基礎的住民登録、保健婦への教育		日本・WHO合同調査、TSI
中国	ポリオ対策プロジェクト	91.12.04	96.12.03	山東省においてポリオ対策のモデルシステムの開発に貢献し、また当該モデルを他の省に導入することによりWHOの世界ポリオ根絶計画に即した中華人民共和国のポリオ根絶計画の実施に寄与する。	専門家が地域を巡回		予備調査、R/D TSI、巡回

## 医療協力第一課

報告書 R/D:実施協賛調査団報告書  
 TSI:計画打合せ報告書  
 巡回:巡回指導報告書  
 長期:長期調査員報告書 (特に断りのない限り事前とR/Dの間)

プロジェクト目標は案件概要表からの抜粋

国名	案件名	開始	終了	プロジェクト目標	住民との関連	社会・ジェンダー及びそれに類似した調査・分析	調査済報告書
ネパール	プライマリ・ヘルスケア・プロジェクト	93.04.01	98.03.31	プライマリ・ヘルスケア (PHC) の強化によってパクタプーラ及びヌワコット両モデル郡の住民の健康の向上を図る。	参加型地域保健計画	専門家によるベア・スタイン調査	TSI、巡回
ネパール	結核対策プロジェクト (II)	94.07.05	99.07.04	NTPの活動を強化することによりネパールにおける公衆衛生及び福祉の改善に寄与する。	保健教育		phase I 終了時、 phase II R/D
ソロモン諸島	プライマリ・ヘルスケア推進プロジェクト	91.09.01	96.08.31	プライマリ・ヘルスケアのアプローチによるヘルスシステム強化、人的資源の強化及び健康教育を通じたコミュニケーションによる国民の健康増進を図る	IEC、地域保健	調査員による調査	事前、R/D、巡回

報告書 R/D:実施協議調査団報告書  
TSI:計画打合せ報告書  
巡回:巡回指導報告書  
長期:長期調査員報告書 (特に断りのない限り事前とR/Dの間)

プロジェクト目標は案件概要表からの抜粋



国名	案件名	開始	終了	プロジェクト目標	住民との関連	社会・エンゲージ及びそれに類似した調査・分析	調査報告書
<b>医療協力第二課</b>							
メキシコ	家族計画・母子保健プロジェクト	92.04.01	97.03.31	パロットエリアを中心に、住民参加促進による母子保健・家族計画活動の改善等を行い、ひいては、メキシコ保健省の最重要課題の一つであるE E C計画に対する全面的な強化支援とする。	住民参加促進による母子保健・家族計画	母子保健長専	TSI
ポリグアイ	サンタクルス医療供給システムプロジェクト	94.12.15	99.12.14	サンタクルス総合病院の救急部門の強化を中心とした病院全体の機能強化を図るとともに、同病院の受け持つ地区のヘルスポイントの整備を行うことにより、同病院を基点とした地域医療システムを確立する。	病院の機能強化と地域医療供給システム構築		事前、R/D
ブラジル	家族計画・母子保健プロジェクト	96.04.01	01.03.31	ブラジル国東北部セララ州において保健従事者の能力を強化することによって、母子保健サービス機能向上をさせる。	コミュニティレベルの保健スタッフのトレーニング		基礎調査、R/D
ブラジル	東北ブラジル公衆衛生プロジェクト	95.02.10	00.02.09	感染症等の予防治療体制の強化等を通じたブラジル政府のS U S事業の促進により東北ブラジルの保健医療サービスの向上に寄与する。	大学を中心とした技術協力、州保健機関職員・医療関係者職員の訓練	事前(文献調査)	事前、R/D、
パラグアイ	地域保健強化プロジェクト	94.12.01	99.11.30	モデル地域においてP H Cの推進を中心に地域医療のモデルとなりうる保健システム強化と保健サービス向上及び住民の健康状態の改善を図る。	地域医療、参加型アクション・リサーチ	事前(文献調査)、 R/D(団員1名先行派遣)	事前、R/D
トルコ	人口教育促進プロジェクト(II)	93.11.08	98.11.07	フェーズIにて実施した視覚教材を中心としたI E C活動の成果を生かしフェーズIIとして地域ニーズに基づきI E Cモデルづくりを実施。ひいてはトルコ側による全国レベルでの拡大をめざし、人口教育普及活動の強化に寄与する。	IEC	phase I IEC調査長専、 phase II IEC調査長専	事前、R/D、TSI

報告書 R/D:実施協議調査団報告書  
TSI:計画打合せ報告書  
巡回:巡回指導報告書  
長期:長期調査員報告書(特に断りのない限り事前とR/Dの間)

国名	案件名	開始	終了	プロジェクト目標	住民との関連	社会・ジェンダー及びそれに類似した調査・分析	調査報告書
テュニジア	人口教育促進プロジェクト	93.03.23	98.03.22	避妊実施率の向上	IEC、普及活動	巡回指導社会学団員、IEC長専	事前、R/D、TSI、巡回
ケニア	人口教育促進プロジェクト (II)	93.12.16	98.12.15	マルチメディアにより人口関連の情報を普及させ、生活改善と家族計画を促進する。	IEC、生活改善	phase I 短専、phase II 長専	phase I R/D、TSI、phase II 事前、TSI
マラウイ	公衆衛生プロジェクト	94.09.01	99.08.31	(1) CHSUにおける感染症診断技術の向上 (2) サリマ地区病院とCHSUの間にReferral Functionが確立されること。	住民を対象とした調査開始	事前 (IOC報告を引用)	事前、R/D
タンザニア	母子保健プロジェクト	94.12.01	99.11.30	タンザニア国において、母子保健にかかる環境を改善し母子疾病率及び死亡率を低下させることを目的とする。	基本的には病院プロジェクトであるが、モデル地域を設定し専門家が入っている	R/D報告	事前、R/D・長期
イエメン	結核対策プロジェクト (II)	93.02.21	98.02.20	国家結核コントロールシステムの組織面の改善。国立結核研究所及び地方センターにおける予防、診断治療技術の開発、結核コントロールプログラム改善のための調査研究及び成績の向上。特にオベレシオン・リサーチ地区での上記目標の達成。	オベレシオンリサーチ、結核対策指導		phase I 終了時、事前、R/D、

報告書 R/D:実施協議調査団報告書  
TSI:計画打合せ報告書  
巡回:巡回指導報告書  
長期:長期調査員報告書 (特に断りのない限り事前とR/Dの間)

国名	案件名	開始	終了	プロジェクト目標	住民との関連	社会・ジェンダー及びそれに類似した調査・分析	調査報告書
----	-----	----	----	----------	--------	------------------------	-------

鉱工業開発協力課

タイ	北部セラミック開発センター	92.10.14	97.10.13	良質で均質な陶磁器製品を製造するために必要な原材料分析技術および生産技術に精通した技術者の養成を図る。	地場産業振興、CP官成により地元企業の技術指導		事前、長期、R/D、TSI
----	---------------	----------	----------	---	-------------------------	--	---------------

社会開発協力第一課

インドネシア	生物多様性保全計画	95.07.01	98.06.30	インドネシア科学院及び林業省森林保全・自然保護総局における生物多様性保全のための体制（基盤）を強化するための人材を育成し、わが国の無償資金協力を活用して建設される生物多様性保全計画施設での活動に必要な基礎調査手法を確立する。	地域住民による資源保全、管理トレーニング	基礎調査（国立公園周辺村落の状況）	基礎調査、事前
フィリピン	地方生計向上計画	91.10.01	96.09.30	比国の地方において普及可能である、生計向上を手段とした貧困対策アプローチ/モデルプロジェクトを開発する。また5年間の協力を通してPHRD/Cを比国の貧困対策を実施する中核的機関に育成する。	住民参加を促進する生計向上プロジェクト	長期（住民へのインタビュアー）	基礎調査、長期調査・R/D
ネパール	治水砂防技術センター	91.10.07	96.10.06	技術開発、ネパール人技術者に対する研修及びびーターズの構築を通じてネパールにおける水害・土砂災害に対処する能力を強化することを目的とする。	住民参加の現場試験施行		事前、R/D

報告書 R/D:実施協議調査団報告書  
 TSI:計画打合せ報告書  
 巡回:巡回指導報告書  
 長期:長期調査員報告書 (特に断りのない限り事前とR/Dの間)

国名	案件名	開始	終了	プロジェクト目標	住民との関連	社会・ジェンダー及びそれに類似する調査・分析	調査報告書
水産業技術協力課							
トンガ	増養殖研究開発計画	91.10.02	96.10.01	有用魚介類の増養殖技術開発及び水産資源管理の基礎技術を移転することにより、水産研究センターの養殖、資源管理研究能力を強化する。	最終的には普及までめざす	長期（漁法、担い手、市場等調査）	長期・事前、R/D、TSI
ネパール	淡水魚養殖計画	91.11.01	96.10.31	ネパール中部高原地域における淡水魚養殖の発展に寄与するため、水産養殖開発に携わるカウンタナーパートナーの研究能力を向上させる。	養殖用種苗の配布		事前・TSI、巡回、終了時
ボリブイア	水産開発研究センター計画FU	91.06.15	98.06.14	基礎的なニジマス増殖技術を確立するとともに、在来魚種の人工種苗の研究と水産加工試作品の開発、湖沼環境調査能力の向上を通じて地域水産開発施設としてのセンターの機能を強化すること、及び地域農民、水産関係機関等への有用魚介類の増養殖技術を普及することを目標	養殖民への水産技術指導、女性への水産物取り扱い訓練	R/D資料編（IOCV報告）、TSI（漁民にインタビュー）	事前・長期、R/D、TSI・巡回終了時

報告書 R/D:実施協議調査団報告書  
 TSI:計画打合せ報告書  
 巡回:巡回指導報告書  
 長期:長期調査員報告書（特に断りのない場合は事前とR/Dの間）

プロジェクト目標は案件概要表からの抜粋

国名	案件名	開始	終了	プロジェクト目標	住民との関連	社会・ジェンダー及びそれに類似する調査・分析	調査段階報告書
タイ	中部酪農開発	93.08.01	98.07.31	タイ国中部地域の慣行的酪農技術の改善を図り、ひいては生乳・乳製品の需要増加に対応した国内生乳生産の増大に寄与する。	中部地域の酪農技術の改善、普及・研修	長期調査(女性の役割について5~6行の記述)	事前、長期、R/D、TSI
ドミニカ共和国	胡椒開発計画(II)	92.07.07	97.07.06	胡椒栽培技術を更に開発し、農業技術者及び普及員を訓練し、もってドミニカ共和国の農業開発に寄与する。	試作農家選定、啓蒙普及	phase I 専門家(農家実態調査)、phase II 長専(農家経営調査、経営診断)	phase I 専門家報告、事前・長期、TSI、巡回
ネパール	園芸開発計画(II)	92.11.12	97.11.11	果樹栽培に係る技術開発(適正技術の選定)、及び、普及員への研修等を通して普及手法の向上を図り、ネパールの特に丘陵地の果物生産を促進させることにより、同国の園芸開発の促進に寄与する。	アモファーム9カ所、普及員の研修	長期調査(農家調査)	phase I 評価、長期、TSI
ホンデュラス	養豚開発計画	93.05.15	98.05.14	種豚の導入、技術の開発及び研修を通して種豚生産を進展させ、もってホンデュラスにおける養豚生産の発展に寄与する	中核モデル農家設定、農家に子豚配布し普及	事前の前に現地コンサルタントによる文献調査、長期調査、長専(養豚実態調査)、WID 短専	事前(コンサクト)、長期、TSI

畜産園芸課

報告書 R/D:実施協議調査団報告書  
 TSI:計画打合せ報告書  
 巡回:巡回指導報告書  
 長期:長期調査員報告(特に断りのない場合事前とR/Dの間)

プロジェクト目標は案件概要表からの抜粋

国名	案件名	開始	終了	プロジェクト目標	住民との関連	社会・エンゲージ及びそれに類似する調査・分析	調査報告書
<b>農業技術協力課</b>							
インドネシア	南東スラウエシ州農業農村総合開発	91.03.01	97.02.28	土地生産性の向上、農業の多様化・複合化を進め農家所得の向上と農村の活性化を図るとともに、持続可能な農業・農村開発に必要な地方行政職員及び中核農民の能力強化を行う。	農民組織、農民研修・訓練	長期調査(農村社会、農村開発、営農計画)、農民組織強化長寿(村落基礎調査、農民組織調査等)	R/D、TSI、長期巡回、州外調査
ケニア	ムエア灌漑農業開発計画	91.02.01	98.01.31	ケニア国最大の米生産地であるムエア地区の農業開発、ひいてはケニア国の灌漑水稲栽培技術の向上に貢献することを目的とする。	地域農民村家研修コース	農業機械長寿(農業機械目録、営農調査)	先行開調、事前R/D、TSI、巡回
コロンビア	傾斜地域かんがい農業開発計画	91.10.01	97.09.30	傾斜地域における適切な灌漑及び栽培技術を確立するとともに、確立された技術をINAT及びその他関係機関の職員等に対して研修を実施し、もってコロンビア国の傾斜地域における農業の発展に寄与することを目標とする。	モデル農場	事前の前に現地事務所委託でコンサルタントが文献調査	事前・R/D、現地事務所報告
スリ・ランカ	ガンパハハ農業普及改善計画	94.07.01	99.06.30	ガンパハハ県のココナツ畑において、土地の有効利用、農業生産の多様化が図られる。	モデル生産集団の育成、普及員の研修 及教材の開発、普及員の研修	専門家(モデルグループ)の詳細調査	事前、先行する開調
パラグアイ	ピラール南部地域農村開発計画	94.07.01	99.06.30	モデル地区において、農業基盤等を整備するための必要な技術及び土地生産性を高め経営を改善するための技術体系の改善が図られ、それらの技術が南部地域一帯に伝播され、小規模農家の農地が回復し、農業基盤が確立する。	南部地域総合開発、住民参加による農業・生活基盤整備	事前(視察および農民との集会)、長期(営農調査)、長寿(農家調査)	事前、長期、TSI
フィリピン	畑地かんがい技術開発(II)	93.05.28	98.05.27	センター技術者の技術レベルの向上を図り、センターで確立される技術がフィリピン側独自で継続的に維持・発展されることを目標とする。	パイロット・エリアで実証、中核農民研修		phase I 評価、事前、TSI
ラオス	グイエンチャン県農業農村開発計画	95.11.01	97.10.31	農業農村開発計画モデルの実証を目標とする	農民意向調査とそれに基づく計画立案	プロ形、ブレ事前、事前	事前、R/D
象牙海岸	灌漑稲作機械訓練	92.08.01	97.07.31	センターの機能を強化し、農業機械の操作、保守管理、修理及び灌漑稲作に関する普及員修理工、農民に対する研修が系統的に象国側独自で実施される。	6カ所での啓蒙普及活動	専門家(研修受講者の追跡調査)	R/D、TSI、巡回

報告書 R/D:実施協議調査団報告書  
 TSI:計画打合せ報告書  
 巡回:巡回指導報告書  
 長期:長期調査員報告(特に断りのない場合事前とR/Dの間)

7.プロジェクト目標は案件概要表からの抜粋

国名	案件名	開始	終了	プロジェクト目標	住民との関連	社会・ジェンダー及びそれに類似する調査・分析	調査済報告書
林業技術協力投資支援							
ケニア	社会林業訓練計画 (II)	92.11.26	97.11.25	協力目的：社会林業に係る技術の開発・改良、及びこれら技術に係る全国及び地域レベルでの訓練並びに普及活動を通じた拡大、ひいてはケニアにおける地方住民の生活水準の向上、環境の適切な管理の強化に寄与することを目的とする。	社会林業、住民研修	phase I 社会経済短専、訓練短専、phase II TSI (WID団員コンタクト)、WID短専	短専、phase I 終了時、事前、TSI
タイ	東北タイ造林普及計画	92.04.01	97.03.31	東北タイにおける環境復旧と地域住民の生活向上に資するため社会林業の発展を図り、地域住民による造林活動の推進を図る。	地域住民による造林活動	事前(村民ワルキュー)、WID短専(社会エンゲージメント)、普及ネットワーク短専	事前、R/D、TSI 巡回、短専報告
タンザニア	キリマンジャロ村落林業計画 (II)	93.01.15	98.01.14	タンザニア国における村落林業の推進に資するため、半乾燥地における社会林業活動に必要な造林及び普及に係る技術の開発・改良を行う。	村落林業、普及教材開発	phase I 社会調査(実施者不明)、phase II 短専(社会経済調査)	phase I 終了時、事前、TSI
ネパール	村落振興・森林保全計画	94.07.16	99.07.15	カスキ郡及びバルパット郡の山間部において、住民の自主的な活動による村落の生活水準向上、特に貧困と女性に配慮した、モアル村落振興事業の展開を通じ、自然環境と土地生産力の向上、特に森林その他自然資源の減少緩和、森林地域の拡大を図る。	住民主体の活動	先行プロ技専門家(コンサルタント)調査、社会経済調査長専、CAD短専	事前、R/D、先行プロ技終了時、先行プロ技専、門家報告
パナマ	森林保全技術開発計画	94.04.01	99.03.31	適正な技術開発と技術移転により、再生可能天然資源守衛員を対象とした天然資源管理センターの森林保全に関する訓練体制を確立する。	アグロフォレストリーの訓練		長期、R/D、TSI
ミャンマー	中央林業開発訓練センターFTU	90.08.01	97.07.31	中央林業開発センターにおける訓練プログラムの林業開発に安んずることを目的としている。	住民訓練コース	社会林業短専(住民調査)、終了時(簡易農家調査)、住民参加短専	事前、終了時、短専報告

報告書 R/D:実施協議調査団報告書  
 TSI:計画打合せ報告書  
 巡回:巡回指導報告書  
 長期:長期調査員報告書(特に断りのない場合事前とR/Dの間)

プロジェクト目標は案件概要表からの抜粋

YR	フィリピン家族計画・母子保健	フィリピン公衆衛生	タイ家族計画・母子保健	タイエイズ予防対策
86	(11カ所のモデル地区において家族計画プロジェクト実施～89年)		(74年より先行プロ技「家族計画プロジェクト第1次～第4次」)	
87				
88				
89			先行プロ技評価調査	
90	事前	年次協議で日本側から協力をオファー 第一次コンタクト調査		
91		第二次コンタクト調査	事前 R/D (機材供与前にIECと公衆衛生の短専による調査計画を提言)	計画打合せ専門家チーム
92	長期調査 R/D (対象地域は先行プロ技の11地区の内の一つ)	事前、R/D	計画打合せ	
93		患者発見に関する社会学的調査 (短専+C/P+保健婦、一部フィリピン大学校に委託)		事前 R/D  エイズに関するKAP調査、IEC調査、行為環境調査 (短専+C/P)

長専：長期専門家  
短専：短期専門家  
CP：カウンターパート



YR	フィリピン家族計画・母子保健	フィリピン公衆衛生	タイ家族計画・母子保健	タイエイズ予防対策
94				
95		計画打合せ		計画打合せ
96				

長専：長期専門家  
短専：短期専門家  
CP：カウンターパート

YR	タイ公衆衛生	ラオス公衆衛生	中国ポリオ対策
86			
87			
88			
89	コンタクト調査  専門家チーム派遣		
90	専門家チーム派遣  専門家チーム派遣		予備調査 専門家チーム調査
91	専門家チーム派遣  R/D 住民の保健サービスに対する意識調査 (短専+C/P+Action Research実施者、 正確な時期は不明) 保健従事者の研修ニーズ調査(同上)	日本・WHO合同調査	コンタクト調査  R/D
92			
93	計画打合せ   巡回指導	R/D	計画打合せ  専門家による巡回サーベイランス開始  巡回指導

長専：長期専門家  
 短専：短期専門家  
 C/P：カウンターパート

YR	タイ公衆衛生	ラオス公衆衛生	中国ポリオ対策
94	<p>タイ-CPHCプロジェクトとの間で技術交換事業実施 (タイからCPおよび長専が訪問)</p>	<p>専門家チーム派遣 計画打合せ</p>	
95			
96			

長専: 長期専門家  
短専: 短期専門家  
CP: カウンターパート

YR	ネパールPHC	ネパール結核対策	ソロモンPHC
86			
87		(7x-8' I R/D)	
88			
89			
90			事前
91			R/D 長期調査
92	事前		行政組織・医療行政・施設・人材等の 現状調査、健康教育に関する調査 (7 D I) 外調整員)
93	R/D		
		7x-8' I 延長後の終了時評価	巡回指導

長専: 長期専門家  
 短専: 短期専門家  
 CP: カウンターパート

YR	ネパールPHC	ネパール結核対策	ソロモンPHC
94	<p>ベ-スライ調査 (長専+C/P+雇上げベ-ル人、住民の衛生知識の不足が判明)</p> <p>妊婦保健調査 (公衆衛生長専+雇上げベ-ル人)</p> <p>郡病院・ヘルスポスト施設・機材・人員ベ-スライ調査 (実施者不明)</p> <p>食生活実態調査 (栄養短専+C/P)、保健指標ベ-スライ調査 (実施者不明)</p>	<p>75-80% R/D (ベ-スライに女性)が多いことから、ゾノ分析を加えWID活動を取り入れることを提言)</p>	
95			
96			

長専: 長期専門家  
 短専: 短期専門家  
 C/P: カウンターパート

YR	林口家族計画・母子保健	ネリグイワツツの医療供給	ブヅル 家族計画・母子保健	東北ブヅル公衆衛生
86				
87		(先行プロ技術ツツ総合病院プロジェクト、92年まで)		
88				
89				
90	基礎調査			
91	事前			
92	R/D 母子保健医療の現状と普及度調査(母子保健長専、正確な調査時期は不明)			
93	計画打合せ	事前		事前(対象地域の貧困状況等記述)

長専:長期専門家  
短専:短期専門家  
C/P:カウンターパート

YR	母性家族計画・母子保健	ポリグラフ検査医療供給	アザム 家族計画・母子保健	東北アザム公衆衛生
94		長期		
95		R/D	事前	R/D (団員に社会学、ただし社会系調査の記述はなし)
96			長期	
			R/D (長専としてWID/コミュニティ開発を投入と記載)	

長専：長期専門家  
 短専：短期専門家  
 CP：カウンターパート

YR	バングラ地域保健	トルコ人口教育II	フィジー人口教育	ケニア人口教育II
86				
87		予備調査		
88		基礎調査  フェーズ I (全国レベルの活動)		フェーズ I R/D (モデル地区の設定は社会調査等を行い将来に備えるよう提言)
89				IECの効果的実施のための社会調査 (IEC短専)
90		バングラ環境とガイダハラ調査 (長専+C/P) 家族計画に関するKAP調査 (長専+C/P)	コンタクト調査	バングラ地区の一般概況および人口学的特徴 (人口学短専) バングラ地区の母子保健現状 (家族計画・母子保健短専)
91				
92			基礎調査	
93	コンタクト調査  長期調査	フェーズ II 事前 (フェーズ II は直接地域住民と関わる活動を支援) R/D	事前 (短専によるベースライン調査が必要と指摘) R/D  計画打合せ	フェーズ II 事前 R/D

長専: 長期専門家  
短専: 短期専門家  
C/P: カウンターパート



YR	ハラガイ地域保健	トルコ人口教育II	マニラ人口教育	ケニア人口教育II
94	プロジェクト形成調査  事前(住民参加型アクション・リサーチを計画)	IECに関するKAP調査、ニーズ調査 (IEC調査長専+C/P)		計画打合せ(総合的IECモデルの構築のためコミュニティ開発を含めた活動計画)
	R/D(公衆衛生団員のみ1カ月間現地調査)(R/D)長専として社会学投入と記述)	計画打合せ		
95		助産婦の行動調査、知識・ニーズ調査(助産婦長専+C/P、正確な時期は不明)	普及員の知識調査、仏語圏助産婦調査、職場環境における家族認識調査(IEC長専+C/P)	
			巡回指導(社会学団員が地域の人口学的特徴、保健インフラ、家族計画普及阻害要因等調査)	
96				

長専: 長期専門家  
短専: 短期専門家  
CP: カウンターパート

YR	マタニティ公衆衛生	マタニティ母子保健	11)結核対策II
86			
87			
88			
89			
90			
91			
92			フェーズI 終了時評価 フェーズII 事前
93			R/D

長専: 長期専門家  
 短専: 短期専門家  
 CP: カウンターパート

YR	マカ公衆衛生	マカ母子保健	マカ結核対策II
94	事前(検査施設の現状、感染症の状況、子どもの栄養状況などJOCV報告より引用)  R/D	事前  長期調査(保健医療行政、各施設の状況等調査)  R/D(住民の母子保健・家族計画に関するニーズは個別調査により聞き取るべきと指摘)	
95			
96	モデル地区住民のサーベイランス開始		

長専：長期専門家  
 短専：短期専門家  
 C/P：カウンターパート

YR	タイ北部セラミック	インドネシア生物多様性	フィリピン地方生計向上	バングラデシュ治水砂防
86				
87				
88				
89				
90	開発調査「工業分野振興計画」			
91			基礎調査（団員に地域社会開発あり） 長期調査（生計向上担当団員によるNGO、住民組織、住民ニーズ調査）	事前
92	長期調査（8日間）		R/D	長期調査 R/D
93	R/D 計画打合せ	プロジェクト形成調査 企画調査		
94		基礎調査（公園隣接地域の社会・経済・文化について約1ページの記述）		
95		事前（資源管理に地域住民の参加を提言）		
96		R/D		

長専：長期専門家  
短専：短期専門家  
C/P：カウンターパート

YR	ポリヴィア水産開発	トンガ水産増養殖	ネパール淡水魚
86			
87	JOCV養殖隊員によるニジマス養殖評価報告（住民と湖沼の関わりについても普及）		
88	ODAが同じ地域で水産プロジェクトの事前社会経済調査（結果は事前調査報告の資料編に引用されている）		
89			プロジェクト形成調査
90	事前（調査への協力を得るため住民のインセンティブになる活動を含めるよう提言） 長期調査	長期調査（漁業実態、市場調査、ボラが最も好まれることが判明）	長期調査
91		事前（養殖対象魚をボラとすることを提言）	事前
	R/D	R/D	R/D
92	計画打合せ（住民にインビュー）	計画打合せ	計画打合せ
93	リーダー格農漁民対象の研修開始 女性に対する水産物取扱い・水産加工コース開始		
94	巡回指導		巡回指導（当初計画に含まれていた普及はプロジェクト活動を絞り込むため削除された）
95	社会調査短専（湖畔のコミュニティに関する社会調査）		巡回指導
96			

長専：長期専門家  
短専：短期専門家  
C/P：カウンターパート

YR	モデル養豚	ドミニカ胡椒II	ネパール園芸II	タイ中部酪農
86			(フェーズI R/D前に長期調査員が経済調査を実施した)	
87				
88		農家実態調査 (長専+C/P? 正確な時期不明) 既導入作物栽培指針、単価調査 (長専+C/P ?)		
89				
90			フェーズI 終了時評価	
91	現地での飼育による養豚業文献調査 事前 (コンタ) 調査 (養豚実態についての詳細な調査を提言)			
92	長期調査 (改良豚の飼育能力から判断して対象は中規模農家が適当と提言)	フェーズII 事前、長期調査 (試作農家の経営追跡調査や営農簿記指導を提案)	長期調査 (農家の社会経済調査、普及員に対する研修受講希望調査)	事前
		R/D	R/D	長期調査 (酪農家の視察から女性の役割が重要と5~6行記述)
93	R/D	計画打ち合わせ (簿記指導を削除、農家経営調査や経営診断等を活動として計画)		R/D
	第1次養豚実態調査 (長専+C/P; 県内の養豚実態概況)			
94	第2次養豚実態調査 (長専+C/P; 中核農家詳細調査) 計画打ち合わせ (調査要約に社会・ジェンダー配慮を記載)			
	追加調査 (養豚に係る女性の就労状況や課題の調査)			計画打合せ
95	養豚農家女性実態調査 (WID短専)			
96				

長専: 長期専門家  
短専: 短期専門家  
C/P: カウンターパート

YR	南東スラウェシ	ゲイジャの農業農村	ピラール南部	ムエア灌漑
86				
87				開発調査 (F/S)
88				
89				
90	プロジェクト形成調査 (村づくり協力に対する合意形成)			事前 (先方要請にはないが普及や生活改善も検討するよう提言)
91	長期調査 (農村社会、農村開発、営農計画3名が農村概況、ニーズ等調査)			R/D
92	農民組織調査開始 (農民組織強化長専+C/P、94年まで) 農家調査 (農業経済短専+C/P) 計画打合せ	JALDA海外農業開発基礎データ収集調査 (ゲイジャの地区農業開発を提言)	南米農村総合開発基礎調査	農家の所有農具・役畜調査 (農業機械長専)  計画打合せ
93	州外調査 (農民組織強化長専+C/P、入植者出身地の農業実態、93年1月まで)  巡回指導		事前 (農家規模、組織、問題点等調査)  長期調査 (営農、普及組織、農業金融等調査)	農家経営、農作業日数調査 (農業機械長専) 巡回指導

長専: 長期専門家  
 短専: 短期専門家  
 CP: カウンターパート  
 F/S: フィージビリティ調査  
 M/P: マスタープラン調査  
 JALDA: 農用地整備公団

YR	南東スラウェシ	グイッチン農業農村	ピラール南部	ムエア滝沢
94		ブゾイ外形成調査（グイッチン地区に類似ブゾイ外の存在確認）  プレ事前（JALDA海外村づくり基礎調査に同行する形で新たな対象村視察）	R/D  農家経済・生活・意識調査開始（長専+C/P）  市場・流通調査開始（長専+C/P）	
95		事前（対象村落概況、ニーズ調査）  R/D	計画打合せ	
96	終了時評価			

長専：長期専門家  
 短専：短期専門家  
 C/P：カウンターパート  
 F/S：フィージビリティ調査  
 M/P：マスタープラン調査  
 JALDA：農用地整備公団



YR	コロンビア傾斜地域灌漑	ガンバハ農業普及	象牙海岸稲作機械訓練	フィリピン畑地灌漑II
86				
87		ガンバハ県農村総合開発計画 MP (思ハル人口、産業、土地 利用等データ)		
88				
89				
90				
91	現地コロンビアによる地域概況 文献調査 事前調査 R/D			
92			長期調査 R/D	フェーズI終了時評価 (技術基 準書改良には経済効果面の 充実が長期的課題と指摘)
93		事前 長期調査	計画打合せ	事前 R/D

長専: 長期専門家  
 短専: 短期専門家  
 C/P: カウンターパート  
 F/S: フィージビリティ調査  
 M/P: マスタープラン調査  
 JALDA: 農用地整備公団

YR	コンゴ7傾斜地域灌漑	ガンバハ農業普及	象牙海岸稲作機械訓練	フィリピン畑地灌漑II
94		R/D  モデルグループに対する詳細調査	巡回指導（研修受講者の追跡調査の結果、地域農民への波及効果が大きくないことが判明、現地指導に軌道修正すると記述）	
95		計画打合せ		
96				

長専：長期専門家  
 短専：短期専門家  
 C/P：カウンターパート  
 F/S：フィージビリティ調査  
 M/P：マスタープラン調査  
 JALDA：農用地整備公団

YR	ケニア社会林業	ネパール村落振興	東北タイ造林
86	(準備フェーズ)		
87	社会経済調査短専 フェーズ I	コンタクト調査	
88	社会経済調査短専		
89	住民植林ニーズ調査 (普及長専 +C/P) 社会・経済ベースライン調査 (林業経済短専 + 普及長専 + C/P) 社会経済調査短専; 女性グループ調査		
90	社会経済短専		事前 (村人向けフェーズ実施、対象地域のベースライン調査を提案)
91	林業訓練効果調査短専 女性訓練参加者に対する調査 (訓練長専 + C/P) 社会経済調査短専	林業普及計画プロジェクトR/D	R/D (留意点としてベースライン調査について短専が適当と記述)
92	フェーズ I 終了時評価 フェーズ II 事前 R/D	地方レベル林業普及ニーズ調査 (長専 2 名、93 年 6 月まで) 中央レベルにおける林業普及ニーズ調査 (長専)	農村での植林活動調査 (長専 + C/P) 村落データベース作成方法の検討 (データベース分析短専) 社会経済短専
93	計画打合せ (訓練・普及団員より WID コア)	女性ニーズ調査 (WID 短専)	計画打合せ (農村のニーズ調査が必要と指摘) 社会経済調査 (短専) 社会・ジェンダー調査 (WID 調査短専; 女性グループ活性化提言)

長専: 長期専門家  
短専: 短期専門家  
CP: カウンターパート

YR	ケニア社会林業	ネパール村落振興	東北タイ造林
94	社会・ジェンダー調査 (WID短専)	林業普及計画終了時 村落振興・森林保全計画事前 R/D (活動として住民への把握を明記)	社会・ジェンダー調査 (WID短専; 訓練へのジェンダー配慮提言) 社会経済調査 (短専)
95	資源調査・訓練活動の検討 (WID短専)	森林資源とジェンダー調査 (GAD短専) 林業社会経済短専 (96年6月まで、下記開発調査と共同で社会経済調査を実施) 参加型計画手法訓練 (PCM短専)	巡回指導 (訓練生の選定方法の変更で女性の参加が増加と報告) 普及ネットワーク調査 (普及ネットワーク短専)
96		GAD短専 流域管理開発調査 (95年12月から3月、調査の一部である社会経済ベースライン調査の結果は70%に活用された)	

長専: 長期専門家  
短専: 短期専門家  
C/P: カウンターパート

YR	タンザニア村落林業	ミャンマー中央林業F/U	パナマ森林保全
86			
87			
88		事前	
89			
90		長期調査 R/D	
91	住民ニーズ調査および社会・経済調査 (正確な時期は不明)	住民ニーズ訓練ニーズ調査 (長専+C/P、正確な時期は不明)	
92	住民ニーズ調査終了時評価 ニーズII事前-R/D (社会経済調査の結果を踏まえての計画を勧告)	7ヶ月の短専	
93	計画打合せ (小規模苗畑普及のためのニーズ調査が必要と指摘)	巡回指導 森林利用に関する住民調査 (社会林業短専)	長期調査

長専: 長期専門家  
短専: 短期専門家  
C/P: カウンターパート

YR	タンザニア村落林業	ミャンマー中央林業F/U	パナマ森林保全
94		訓練参加住民のフォローアップ (社会林業短専)	R/D (山村住民の所得について調査が必要と指摘)
95		終了時評価 (簡易農家調査実施、F/Uでは住民のニーズ調査を実施するよう提言)  F/U開始  住民の社会経済調査 (社会林業短専および造林長専+C/P)	計画打合せ (プロジェクト修正変更によりR/D合意内容変更)
96	社会経済調査 (社会経済短専+C/P+JOCV)	住民参加短専	

長専: 長期専門家  
 短専: 短期専門家  
 C/P: カウンターパート

**QUESTIONNAIRE ON IMPLEMENTATION AND FEEDBACK  
OF SOCIAL/GENDER STUDY IN THE PROJECT CYCLE**

**1. Conduct of Social/Gender Analysis**

1-1. Does your organization conduct social/gender analysis in project planning stage? (Please circle one.)

a) Yes

b) No

1-2. If yes, for what of projects is it conducted? (Please circle one.)

a) For all the projects, i.e. mandatory

b) For some sectors (eg. forestry, agriculture, education, health, etc.)

c) For some types of activities (eg. training, extension, etc.)

d) For some projects based on specific criteria.

In case of b), c), and d), please specify sectors, types or criteria.

**2. Implementation and Feedback of Social/Gender Study in the Project Planning Stage**

2-1. How many social/gender studies did your organization conduct in the fiscal year of 1995?

\_\_\_\_\_ studies out of the total number of \_\_\_\_\_ projects.

2-2. Please provide us with information on your organization's respective projects for which social/gender studies have been conducted in the fiscal year of 1995. Please refer to the attached format for response. We are particularly interested in;

a) timing of conduct of the study

b) sectors and types of activities of projects

c) duration, human resources inputted and major component of the study, and

d) feedback of the study to the project planning.

## Implementation and Feedback of Social/Gender Study in the Project Planning Stage

### I. Project Outline

Project Title	
Sector	
Objectives	
Main Activities	

### II. Content of Social/Gender Study

Study Title	
Objectives	
Timing	a) Fact finding                      b) Project Identification                      c) Planning d) Appraisal                      e) Other (                      )
Duration	
Budget	
Composition of Study Team	Total No. of Persons: _____
	Among Whom; Internal: _____ (female _____), External: _____ (female _____)
	Nationality: National: _____ (female _____), Local: _____ (female _____) Other: _____ (female _____)
Methodology	
Major Components	
Outcome/ Recommendations	

### III. Feedback of Social/Gender Study of the Project Planning

Feedback to Project Planning	
------------------------------	--



**3. Social/Gender Study during the Project Implementation**

**3-1. Has your organization conducted social/gender studies during the project implementation? (Please circle one)**

**a) Yes**

**b) No**

**3-2. If yes, for what purposes were they conducted and what kind of feedback or modifications were brought about by the studies?**

**4. Future Direction/Policy Concerning Social /Gender Study**

**4-1. Does your organization have any future direction and/or policy with regard to conduct of social/gender study?**

**5. Problems in Implementing Social/Gender Study**

**5-1 Do you face any problems and/or difficulties in implementing social/gender study in your organization.**

**We would much appreciate it if you could any documents (policy papers, guidelines, etc.) which support and/or elaborate the above information.**

**Thank you very much for your kind cooperation.**

Terms of Reference

北・西アフリカ課社会開発アドバイザー

1) 北・西アフリカ課社会開発アドバイザーは、北・西アフリカ課が担当する社会開発関連プロジェクトに対し専門的立場に立った管理をおこない、課に報告する。彼/彼女は、英国が北・西アフリカに対して実施する援助が社会的側面に配慮したものになるようにアドバイスをおこなう。また、プログラム/プロジェクトの結果に影響を与えると予想される社会状況を把握し、それらが援助計画/実施のなかで配慮されるようにアドバイスをおこなう。彼/彼女は担当官やセクター別アドバイザーらで構成されるチームの一員としてこれらの業務を遂行する。

2) 各国に費やす業務配分は、ガーナ40%、ナイジェリア30%、エジプト、カメルーン、ガンビア、シエラレオネ30%とする。

勤務地

3) ロンドンに拠点を置き3年間勤務する。毎年、90日を上限として国外での業務をおこなう。

任務

4) 主な任務は以下のとおりである。

■北・西アフリカ課が担当する社会開発関連プロジェクトの管理

■北・西アフリカ課が担当する新規プロジェクトの社会開発面の審査および管理

■プロジェクトの計画・実施にあたり社会開発（特にWID関連）配慮をおこなうことを目的とするプロジェクトおよびセクター会合への参加

■担当各国のカントリー・プログラム計画・策定に際しての社会開発ニーズの特定、および新規プログラム/プロジェクトの発掘支援

■経済アドバイザーとの協力による貧困対策プログラムの開発および他ドナー（特に世銀およびアフリカ開発銀行）との連携

■社会開発関連分野における西アフリカからの技術協力研修生の受け入れについてのアドバイス

■要請に応じ、英国が資金拠出する多国間援助機関/NGOが実施しようとしているプロジェクトの社会開発面についての評価

■西アフリカのプロジェクトのための社会開発コンサルタントの選定・雇用に関するアドバイス

■上記の業務に関する北・西アフリカ課長およびチーフ社会開発アドバイザーや関係者への報告

5) 社会開発アドバイザーは、北・西アフリカにおける社会開発関連の問題・ニーズ（特にODAの優先援助セクターに関する）について詳細な知識を蓄える。彼/彼女は地域の外交団、各国政府関係者、NGO、他ドナーおよび現地/国際コンサルタントとの間に業務遂行上の効果的な協力関係を築く。

6) 社会開発アドバイザーは、要請に応じチーフ社会開発アドバイザーおよび北・西アフリカ課長の同意を得て、北・西アフリカ地域以外の国々で実施されるプロジェクトの社会開発面に関する専門的立場からの支援をおこなう。

#### 資格要件・経験

7) 社会人類学、社会学、人文地理学等の社会科学分野における大学および大学院レベルでの学位を有していること。実際にリサーチ経験があることが望ましいが、相当期間の実務経験をもって学位に替えることも可能。社会分析手法を実際の援助に適用できる能力を有し、開発援助機関でプロジェクトの計画・審査・実施に携わった経験が3年以上あること。援助被供与国数カ国で様々なセクターにおける社会開発配慮の経験があることが望ましい。アフリカ、特に北・西アフリカでの経験を歓迎。政府諸機関や多国間援助機関と協調して業務に携わる能力を重視。

8) 文化が異なる人々や異なった利益を代表する人々と意志疎通をはかれる能力を有していること。交渉能力、管理能力に優れていること。専門家以外の人々にアドバイスをおこなうにあたって、明晰、的確かつ効果的に文章を書き話すこと。時機を得た現実的なアドバイスをおこなえること。ワードパーフェクト5.1を使いこなせることが望ましい。

9) コンサルタントへの業務委託に際して、適任者の選択、TORの作成、委託業務説明等の業務管理をおこなえること。社会政策、貧困アセスメント、貧困対策、女性の地位向上、ジェンダー分析/ジェンダー計画、プロジェクト利害関係者(stakeholders)分析、参加型計画およびモニタリング、地域に根ざした再生可能資源管理、NGOとの協力等、北・西アフリカで特に重要となる分野についての社会理論/実践に精通していること。

出所：ODA提供資料より作成

WID/ジェンダー専門職員  
Statement of Qualifications

教 育

■社会学等の分野における学士号を取得し実地の研修・経験を積んでいること。社会科学分野の大学院 教育を受けているものを歓迎。

言 語

■英仏両方の言語に堪能なこと

経 験

■国際開発分野で相当の経験を積んでいること。特に以下の分野での経験；

- ・途上国の女性の地位向上に関連するプログラム/プロジェクト経験
- ・女性の開発への参加促進を目標とするジェンダー分析手法応用経験
- ・ジェンダーと開発に関連する国内・国際組織や民間セクターでの経験

知 識

■WID/ジェンダー推進のための研究や活動手法  
■WID/ジェンダー関連の経験を有するカナダおよび途上国の人材/組織  
■CIDAの援助対象国の利益/プログラムや実施機関の状況  
■カナダのODAにおけるWID/ジェンダー関連の主要政策

能 力

■WID/ジェンダー関連政策の分析能力  
■開発プログラム/プロジェクトにおけるWID戦略の計画・分析・評価能力  
■文書、口頭双方におけるコミュニケーション能力  
■コンサルタント管理および成果品評価能力  
■一定時間内での業務計画の立案・管理、および専門・技術サービス提供能力

適 性

■他人とのコミュニケーション能力  
■異文化に対する繊細な感性  
■チーム・ワークに向いていること  
■自発性  
■判断能力  
■信頼性  
■プレッシャーのもとでの業務遂行能力

主 要 業 務

■所属局に対しWID/ジェンダーに関する専門的・技術的アドバイスや支援をおこなう。  
■組織、局内のWID政策・指針の開発・改訂・評価に参加する。  
■局の政策・戦略・プログラム・プロジェクトにWID/ジェンダーを盛り込むための支援をおこなう。  
■CIDAのWID/ジェンダー政策を推進するための局の管理・運営システム強化を支援する。  
■WID/ジェンダー推進に関する最近の傾向、局の経験を調査し、将来の方向性を分析する。  
■局の職員やプロジェクト実施機関に対して、プログラム/プロジェクト別にジェンダー研修やジェンダー配慮についての説明をおこなう。  
■局のWIDプログラムの効果的策定を支援する。  
■情報戦略の策定と実施のコーディネートをおこなう。  
■カナダ国内の民間、大学、NGOの人材ロスターの作成と能力評価

出所：CIDA提供資料より作成

コンサルタント  
地域開発専門職員  
Statement of Services

1) 背景

あらゆるセクターにおけるプログラム/プロジェクトには社会配慮をおこなうことが重要である。開発援助のターゲット・グループの社会・文化・経済状況やニーズを配慮し、地域レベルでのターゲット・グループのプロジェクトへの参加を確実に実施するための方法を考慮しなければならない。

2) 主な業務

コンサルタントは以下の業務をおこなう。

2. 1 プロジェクト・チームに対し、技術的アドバイスをおこなう。
2. 2 プロジェクトの計画・形成を支援する。
2. 3 分析手法を開発する。
2. 4 国別援助指針の見直しやセクター別調査に参加する。

コンサルタントは、プロジェクト開発段階におけるフィージビリティ調査への参加、プロジェクト計画ミッションへの参加、フィールドでの協議や調査、現地コンサルタントへの助言・協力、データ収集、プロジェクト審査書類/報告書作成等の業務を依頼に応じて遂行する。

3) 具体的業務

3. 1 ターゲット・グループの参加促進

- ターゲット・グループのプロジェクトへの参加を促進する戦略の策定
- プロジェクトに関するニーズや関心についての地域レベルでの協議
- 地域に存在するグループや資源に関するプロフィール作成
- プロジェクト/国別援助指針に影響を及ぼす可能性のある社会・文化・政治・経済的要因の把握
- プロジェクト/国別援助指針に関連する訓練ニーズおよび現存の技術の把握
- マクロ経済、社会経済、社会文化、社会政治データの当該地域との関連

3. 2 社会経済・社会文化調査の実施

- プロジェクト/国別援助指針に関連のある社会経済、社会文化要因を把握するための調査計画・実施
- 国レベル、地方レベルでの社会経済、社会政治データの当該地域との関連
- 他の専門家との協力によるプロジェクト/国別援助指針に影響を及ぼす可能性のある要因の把握

3. 3 CIDAのプロジェクト/国別援助指針書類作成への協力

- プロジェクト/国別援助指針の計画・策定段階で必要となる諸書類作成に際しての技術的支援
- 国別援助指針の見直しにあたってのアドバイス
- 政策への社会科学的見地に立ったアドバイス
- 「過去の教訓」をまとめた報告書作成
- 出張報告書その他、要請に応じた報告書

3. 4 プロジェクト/国別援助指針評価への参加

- 地域開発評価の計画・実施
- 社会科学的見地に立った他セクターのプロジェクト評価

3. 5 異文化における地域レベルのフィールド調査にあたっての既存のデータ収集方法把握および新手法開発

3. 6 プロジェクト・チームやCIDA職員の要請に応じて社会科学の見地からアドバイスを実施

3. 7 CIDAが必要とする社会科学分野のコンサルタント等、人材の把握および選考過程への参加

出所：CIDA提供資料より作成

添付資料8 TORへの社会・ジェンダー調査・分析事項記載例

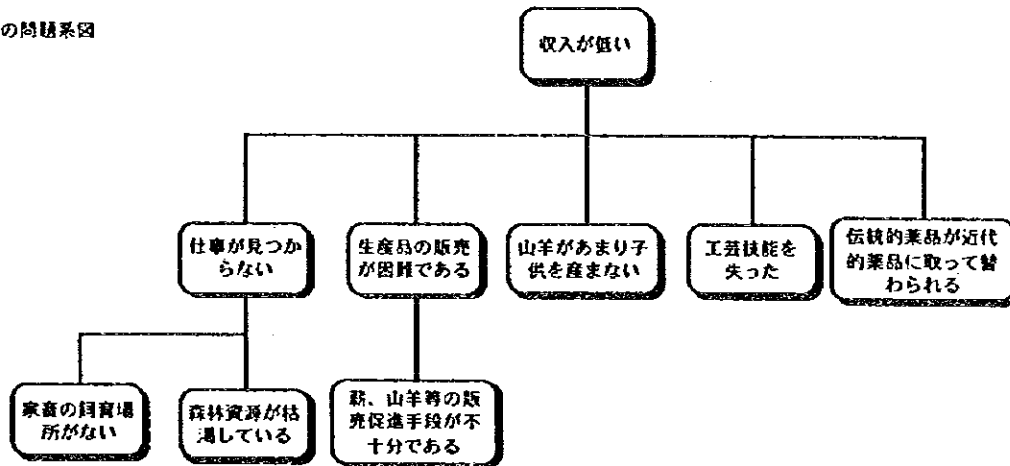
利用者グループが目標達成の鍵を握る飲料水供給/衛生プロジェクト形成のための 社会・ジェンダー調査・分析	
重要事項	TOR記載事項
プロジェクトに利害関係を有する人々は、どのようなグループ/組織を構成しているか。グループへの参加の程度はどれくらいか。	<p>1) コンサルタントは、プロジェクト対象地域で活発に活動するグループのリストを作成し、それらのグループがプロジェクト目標を達成するにあたってどのような役割を果たしうるかを評価する。関連リソース・パーソンから情報を集め、またリソース・パーソンが推薦するグループ/組織と協議を持つ。</p> <p>以下に挙げる事項を確実に調査する。</p> <p>(1) グループ/組織の名前と目的、創設月日、国内/地域/国際組織のどれか、性別・収入・年齢別メンバー構成、会合の頻度と参加率、資産の有無と入手経路、リーダー達に関する情報(人数、男女別、経済レベル、年齢、出身地、教育レベル、グループ在籍年数、有給かどうか、等)</p> <p>(2) グループ/組織はどのような活動をおこなってきたか。何人くらいの参加があるか。活動の成果は。</p> <p>(3) グループ/組織がプロジェクト目標に貢献する可能性はどの程度か。</p> <p>2) 1) での調査に基づき、</p> <p>(1) 調査で明らかになった諸点からプロジェクト目標の達成可能性を評価する。</p> <p>(2) 地域住民からの協力可能性を勘案して、要請に沿ったプロジェクト目標の改訂を提言する。</p> <p>(3) プロジェクト目標の達成促進に貢献できる適当な地域組織との活動を提言する。</p> <p>(4) すでにCIDAで作成した暫定ログ・フレームを完成させ、加えて社会・ジェンダー分析ハンドブックに記載されているログ・フレーム分析チェック事項について記載する。</p>

出所：CIDA, A Handbook for Social/Gender Analysis

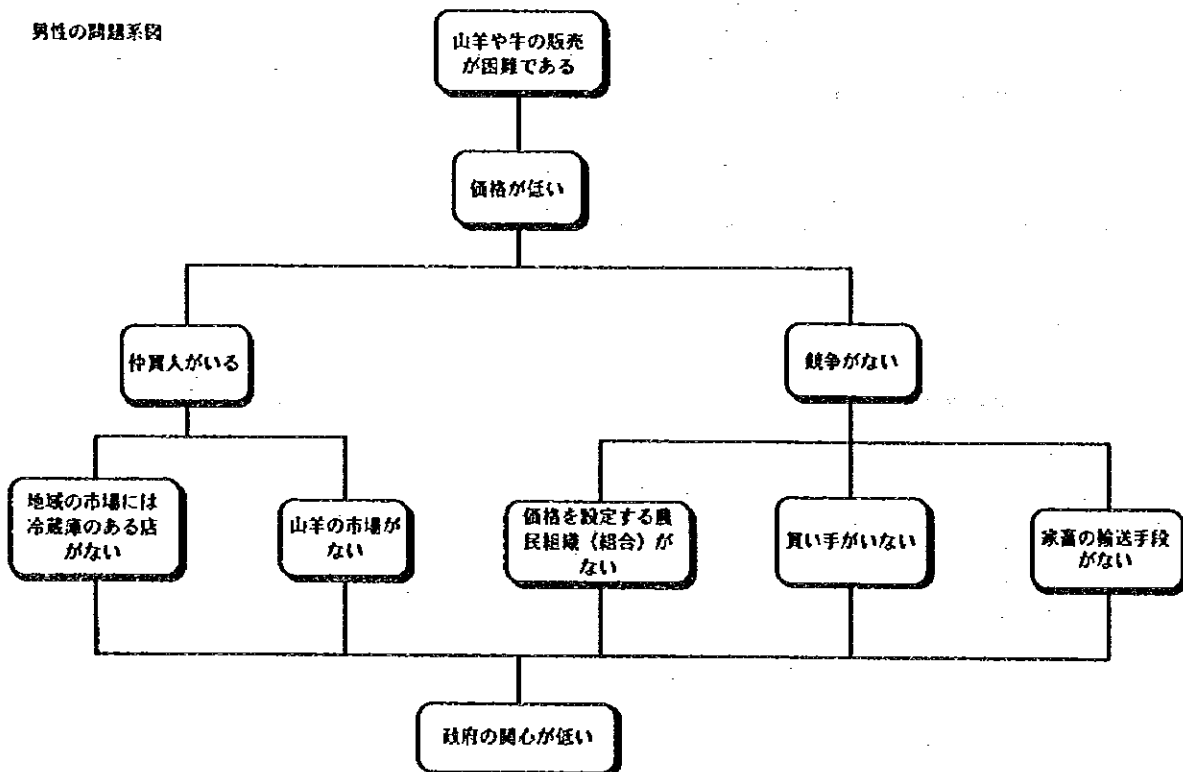
添付資料9 村民男女による問題分析結果

アルゼンチンの村落開発プロジェクトの計画段階で実施されたZOPPでは、女性は男女が同席する場ではあまり意見を述べないという文化的背景を考慮して男女別々に問題分析を実施した。その結果、以下のように、男女間で異なる問題認識が明らかになった。問題分析の後、男女グループは一同に会し、自分たちの結果を述べあい、話し合いをおこなったが、このようなプロセスを経ることによりZOPPの問題分析は村民男女がお互いの問題点についての理解を深める場ともなった。これらの結果は、地域レベルのZOPPに生かされ、プロジェクトの計画に反映された。

女性の問題系図



男性の問題系図



GTZ, 1995, Gender Differentiation throughout the Project Cycleより作成

マラウィ・アスファルト道路建設・訓練ユニット (Bitumen Training and Production Unit BTPU) 支援プロジェクトのPDM

プロジェクトの要約	指標	指標アータ入手手段	外部条件
<p>上位目標： アスファルト道路の質が向上する</p>	<p>98年までにアスファルト道路部分の50%で； -1m<sup>2</sup>あたりの道路の亀裂が20%以下になる -陥没箇所が1%以下になる</p>	<p>現場でのモニタリング</p>	
<p>プロジェクト目標： 道路保全担当局がアスファルト道路の保全を実施する</p>	<p>-98年3月までにアスファルト道路保全作業の50%がBTPU方式により技術的に正しい方法でおこなわれる -98年3月までに訓練を終えたターゲット・グループの60%がBTPU方式を正しく利用する</p>	<p>年次モニタリング報告書 年次モニタリング報告書</p>	
<p>成果： 1. 南部にBTPUが設置される 2. ターゲット・グループを対象にした訓練カリキュラムが作成される 3. 道路保全局の技術職員が訓練を受ける 4. 訓練の効果をモニタリング・評価するシステムが作成される 5. 啓蒙活動が実施される</p>	<p>1. 95年3月までに設備が機能する 2. 95年7月までに詳細なカリキュラムが作成され、恒常的な見直しを実施される 3-1. 98年3月までに4コース（各48名）の訓練が実施される。訓練生の10%を女性とする。 3-2. 98年3月までに24名の現場主任・監督が再訓練を受ける 3-3. 95年5月と96年に20名の管理職がBTPUについての訓練を受ける 3-4. 96年5月までに4名（男女2名ずつ）がトレーナー訓練を受ける 4. 95年12月までにBTPU訓練のプロジェクトへのインパクトをモニタリング・評価するシステムが作成される 5-1. 95年12月までにドナー及びターゲット・グループの70%がBTPUの活動について知る 5-2. 98年までに広報を通じて女性の訓練生が10%に達する</p>	<p>進捗報告書 カリキュラム プロジェクト記録 プロジェクト記録 プロジェクト記録 プロジェクト記録 年次モニタリング報告書 通信 進捗報告書</p>	<p>十分な資金が存在する 職員/当局がアスファルト道路の保全にターゲット・グループを巻き込むことに熱意を感じる</p>
<p>活動： 1-1. 訓練実施に最適な場所を決定する 1-2. BTPUをカスティングから新しい場所へ移転する 1-3. 移転先における業務計画を立てる 2-1. ターゲット・グループがおこなう業務を明確にする 2-2. 2-1.で明らかになった業務を分析する 2-3. 業務の領域への影響を分析する 2-4. 業務のなかのジェンダーに関連する要素を明確にする 2-5. 訓練の目的を詳しく具体的に定める 2-6. カリキュラムに入れるべき内容を明確にする 2-8. 訓練内容を決定する 2-9. 時間割を決定する</p>	<p>投入：</p>	<p>進捗報告書</p>	<p>前提条件： 活動1-1の前提条件： 適切な場所にBTPUが設置できる</p>



<p>活動(続き) :</p> <p>3-1. 訓練ニーズを明らかにする  3-2. ニーズ調査に基づき訓練候補者を選定する  3-3. カリキュラムに沿って訓練を実施する  3-4. トレーナーを養成する  3-5. 奨学金提供の可能性を分析する(選定基準の設定を含め)</p> <p>4-1. ターゲット・グループ全員に対する質問票を作成する  4-2. コンピューターのデータベースを設置する  4-3. 年1回、ワールドへのモニタリングをおこなう(安全状況、環境、訓練の適合性、ジェンダー配慮)  4-4. 安全にかかる費用を算出する  4-5. 年次モニタリング・レポートを準備する  4-6. カリキュラムの修正を提言する  4-7. ターゲット・グループによって保管されているアスファルト道路の質を調査する(上位目標の指標を参照)</p> <p>5-1. 啓蒙担当のワーキング・グループを結成する  5-2. 省の職員養成ユニットと協力して啓蒙活動をおこなう  5-3. 一般的情報を提供するための冊子を作成する  5-4. ドナー、民間セクター、市、学生向けの冊子を作成する  5-5. 教育省の啓蒙活動に参加する  5-6. 技術教育を受けている女性に関する他組織の情報を調査する  5-7. 求人にあたり女性対象の広告を出す  5-8. 定期的にニュースレターを発行し関心のある組織やグループへ配布する</p>	<p>前提条件(続き) :</p> <p>活動3-4の前提条件:  省が4名のアドバイザー(うち2名は女性)を派遣する</p> <p>活動5-7の前提条件:  省があらゆるレベルでの女性の参加を奨励する</p>
---	---

出所 : GTZ, 1995, Gender Differentiation throughout the Project Cycle







JICA